

平成24年度版

おおいたの 農業農村整備



耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業：米納地区



かんがい排水事業：筒口新井路地区



農地・水・環境保全向上対策：玖珠町環境保全組合



防災ダム事業：広瀬大池地区



大分県農林水産部
農村整備計画課
農村基盤整備課

Contents

目次

■ I	大分県の概要	2
■ II	大分県の農業・農村の概要	3
■ III	「おおいた農山漁村活性化戦略2005」と「おおいた農業農村整備推進プラン」との施策体系図	8
■ IV	平成23年度農業農村整備の実施内容	10
	1 「The・おおいた」ブランドの確立と力強い経営体 づくりを支える生産基盤の整備	10
	・ブランド化に向けた産地づくりのための基盤整備	
	・耕地利用率の向上と農地集積に向けた基盤整備	
	・低コスト生産体制の確立に向けた基盤整備	
	2 効率的で持続性のある農業を支える農業水利 施設の適正な維持保全	14
	・農業水利施設の適時・的確な整備更新	
	・土地改良区の役割と経営基盤の強化	
	・適切な水利権の更新	
	3 快適な農村空間の創造と豊かな地域資源の保全活用	16
	・快適で安心して暮らせる生活環境の整備	
	・農村の協働力による農村資源の適切な保全管理	
	・農業水利施設を活用した小水力発電等の推進	
	4 安全・安心な農村づくりに向けた防災・減災対策	20
	・安全に暮らせる農村の防災対策	
	・防災体制の強化と災害等の緊急時の迅速な対応	
■ V	農業農村整備トピックス	22
■ VI	平成24年度農業農村整備の展開方向	24
■ VII	資料編	25



I 大分県の概要

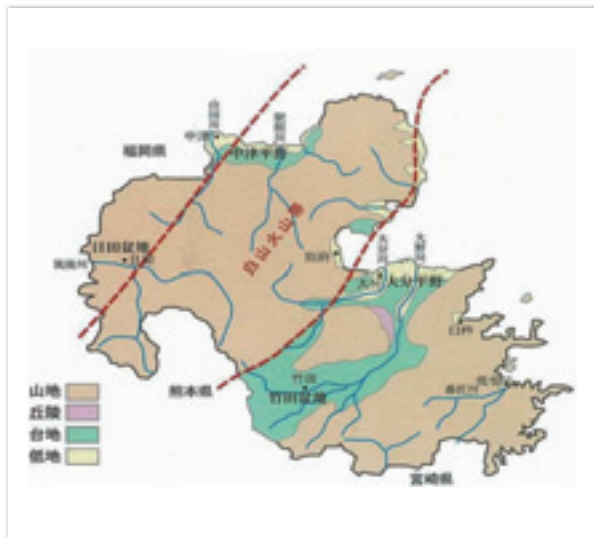
1 沿革と地勢

江戸時代の大分県は小藩分立状態であり、幕末には8藩7領に細分化されていました。明治維新以降は豊後国一円が県域となりましたが、明治9年に豊前の一部を合併して現在の県域が確定しました。行政区としては、明治11年に9町1,828村ありましたが、その後、「明治の大合併」や「昭和の大合併」、「平成の大合併」を経て、14市3町1村の18市町村となりました。

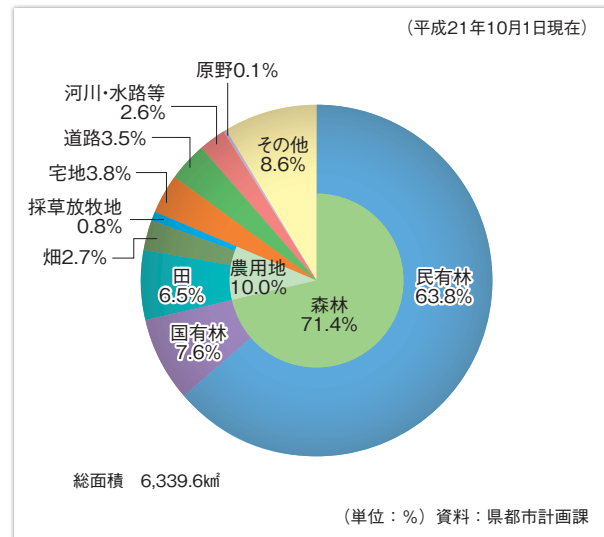
地理的には、九州東北部に位置し、瀬戸内海に面しています。県北西部は福岡県、西は熊本県、南は宮崎県と接し、東は豊後水道を隔てて四国と向かい合っています。東西119km、南北106kmで県の面積は全国22位の広さです。

地形、地質とも複雑で多様なため、豊かな自然を生み出しています。「九州の屋根」と呼ばれるくじゅう山群をはじめ由布・鶴見、祖母・傾の山々が連なり、県土の約7割が林野で占められています。これらの山系から流れ出る水流は、筑後川、山国川、大分川、大野川、番匠川などの主要河川となり、豊富な水資源と肥沃な農地をもたらしています。さらに、県内の南北にかけて霧島火山帯、西北にかけて白山火山帯が走っているため県内至るところに温泉が湧出しています。

地形分布図



土地利用区分面積



2 地質と土壌

大分県は松山～伊万里線、大分～熊本線、臼杵～八代線などの大規模な構造線が通過しています。

松山～伊万里線は、別府湾よりほぼ西にむかって由布、鶴見火山群から玖珠盆地をぬけ、日田盆地を経て筑後肥前地域へと至っています。

大分～熊本線は、中新世の宇佐層群の南限であり大野川層群、白亜線や野津原古生層の分布限界です。

臼杵～八代線は、臼杵～豊後大野市三重町の構造谷を通して祖母山塊の北斜面をつらね熊本県へと至り南西に延びています。

臼杵～八代線以南は、中生代、古生代の古い岩石から形成されています。以北は火山活動に由来する阿蘇熔結凝灰岩、凝灰角礫岩、安山岩や火山砕屑岩など、多種類の岩石が分布しており、50%は火山性岩石からなり、20%は火山灰におおわれています。火山灰地帯では塩基性に乏しい黒ボク土が、火山岩地帯では粘性土の土壌が、県南の堆積岩、変成岩からは礫質の浅い土壌が生成されています。



Ⅱ 大分県の農業・農村の概要



1 全国に占める大分県農業の位置

項目	単位	大分県	九州	全国	九州順位
総土地面積※1	km ²	5,099	42,190	377,954	4
総人口※2	人	1,201,901	13,232,538	126,230,625	5
総農家※3	戸	46,623	363,232	2,527,948	4
販売農家	戸	29,512	237,899	1,631,206	5
自給的農家	戸	17,111	125,333	876,742	4
販売農家人口※3	人	100,530	865,449	6,503,219	5
農業就業人口	人	43,977	405,407	2,605,736	5
基幹的農業従事者	人	34,462	338,460	2,051,437	6
耕地面積※4	ha	57,600	556,900	4,561,000	5
田	ha	40,800	323,300	2,474,000	4
畑	ha	16,800	233,600	2,087,000	6
普通畑	ha	9,170	156,700	1,165,000	5
樹園地	ha	4,800	63,200	306,700	7
牧草地	ha	2,800	13,800	615,200	2
一戸あたり耕地面積※5	ha	1.43	1.97	2.3	7
耕地利用率※4	%	91.5	102.8	92.2	7
田	%	92.4	110.2	92.3	7
畑	%	89.3	92.5	92	4
集落営農数※4	組織	534	2,587	14,736	3
うち法人組織	組織	167	324	2,581	1

※1 国土交通省国土地理院「平成23年全国都道府県市区町村別面積調」

※2 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（平成22年3月31日現在）

※3 農林水産省統計部「2010年世界農林業センサス 農林業経営体調査」

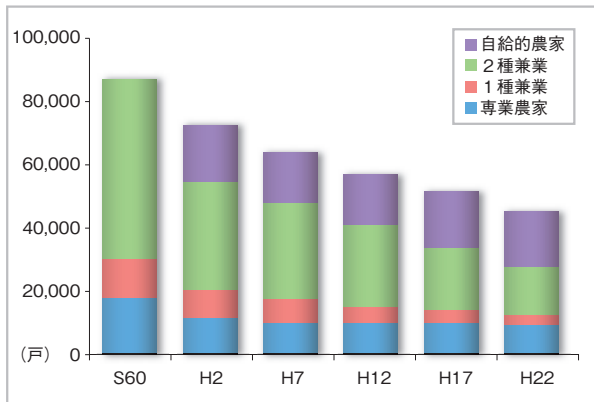
※4 農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」（平成23年）

※5 農林水産省大臣官房統計部「集落営農実態調査」（平成23年）

II 大分県の農業・農村の概要

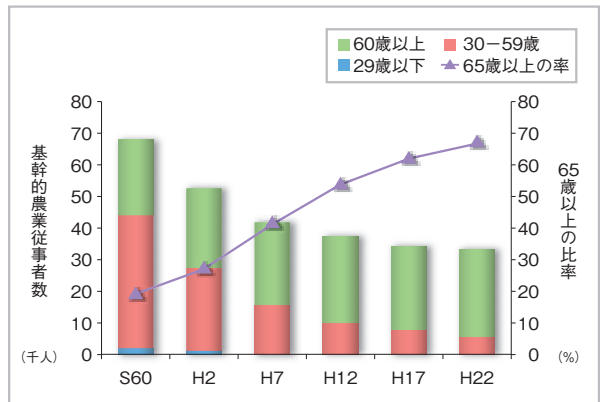
2 農業・農村の動向

総農家、専兼業別農家戸数の推移



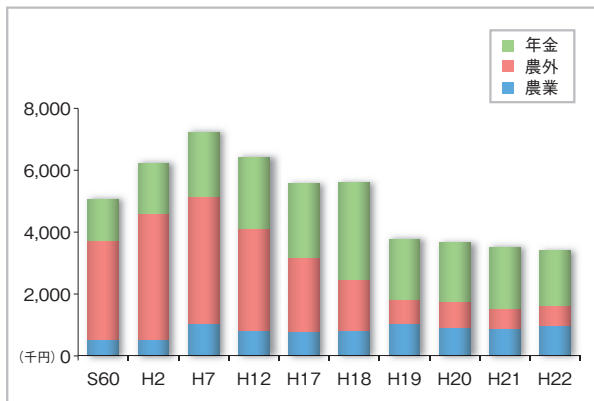
平成22年は17年に比べ、総農家数は約6千戸減少し、4万7千戸になりました。専業農家や自給的農家はほとんど変化が無く、兼業農家の大幅減少が目立ちます。

基幹的農業従事者の推移



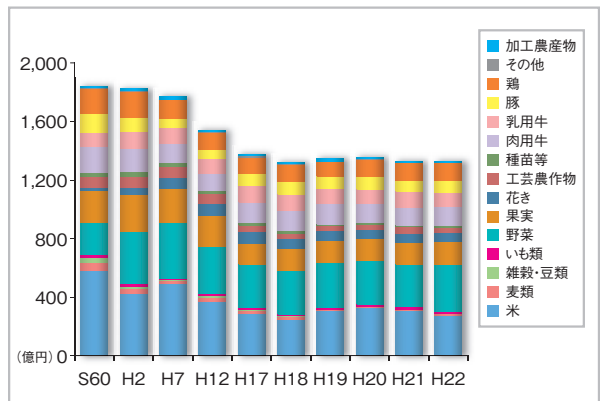
基幹的農業従事者も減少傾向ですが、平成17年以降は減少割合が低下しつつあります。一方で、65歳以上の高齢者の占める割合は増加傾向にあり、平成22年では68%となっています。

農業所得の推移



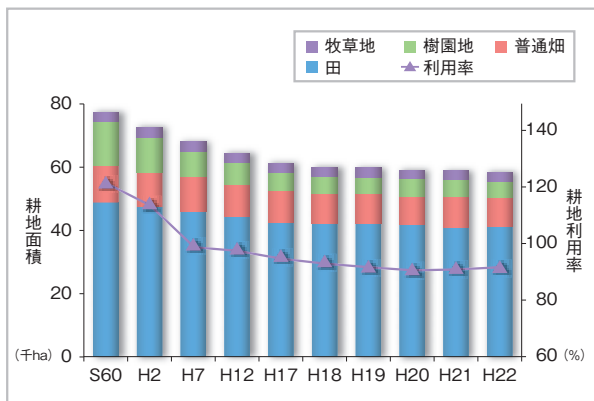
農家所得額は、平成7年をピークとして減少傾向ですが、農業所得は大きな変動がありません。平成18年以降は農外所得が減少し、年金所得が増加する傾向が見られます。

農業産出額の推移



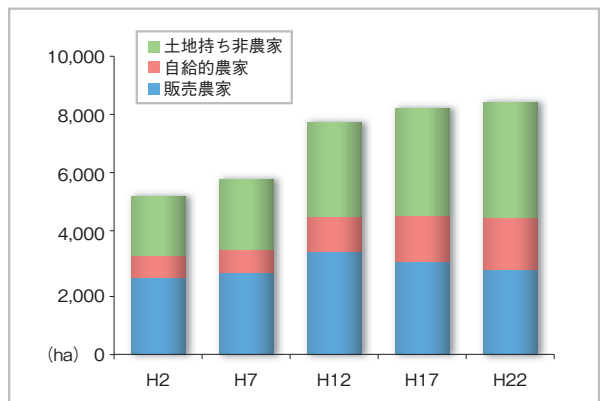
農業産出額は平成19年度以降、下げ止まりの傾向が見られます。それぞれの部門毎の比率も、大きな変動はありません。

耕地面積の推移



平成22年度は57,820haで、前年に比べると380ha減少し、ここ数年は年1%程度の減少をしています。利用率は91.5%と平成21年度より0.8%高くなりました。

耕作放棄地の推移

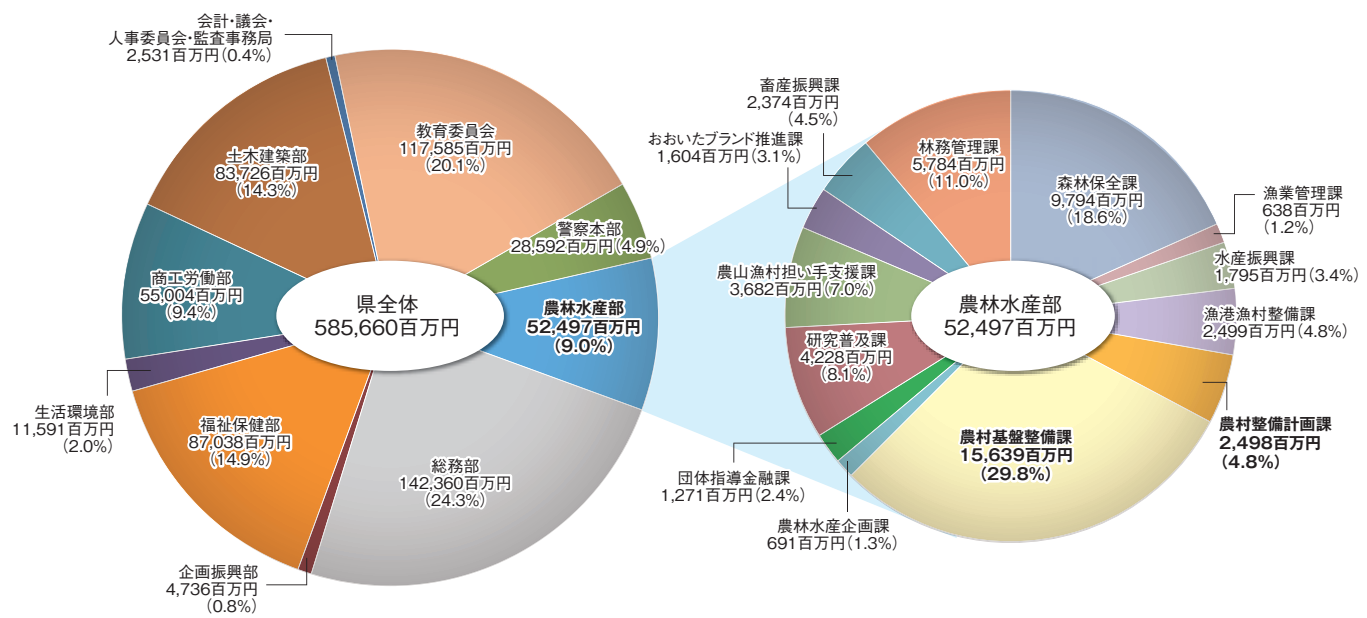


耕作放棄地は徐々に増加傾向が見られます。販売農家の耕作放棄地は平成12年をピークに減少していますが、自給的農家と土地持ち非農家の耕作放棄が増加しています。

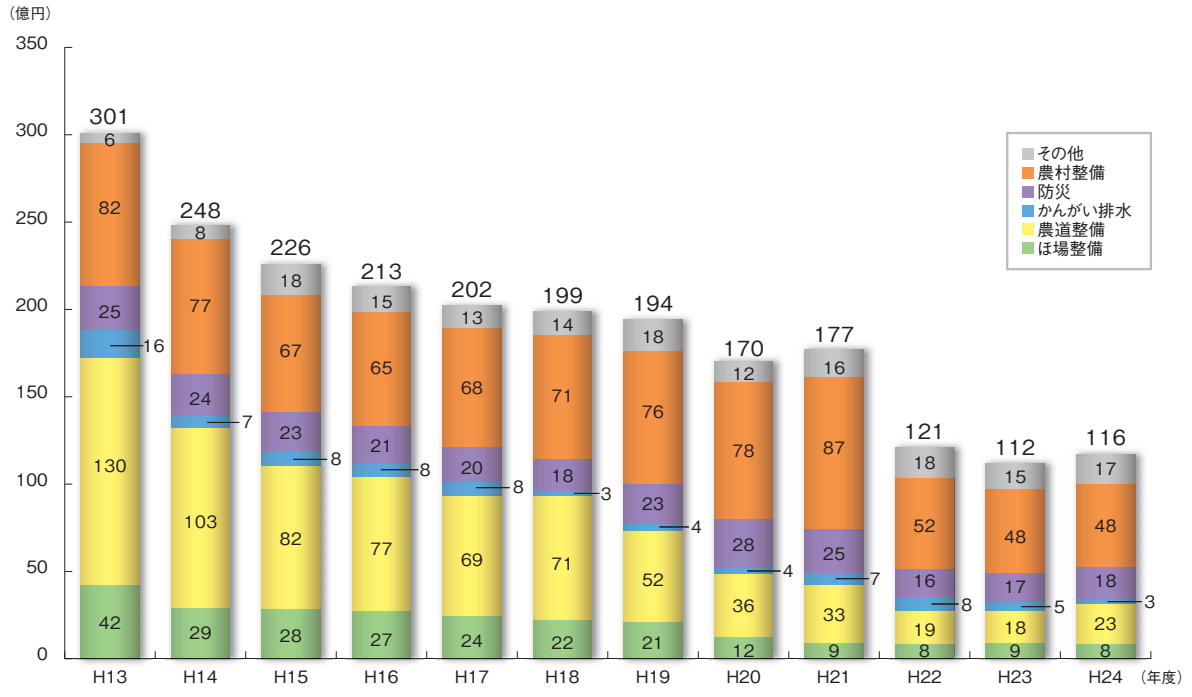
※出典は全て第57次大分農林水産統計年報

3 農業農村整備関係予算

平成24年度一般会計予算の概要



農業基盤整備事業費の推移 (事業費ベース)



II 大分県の農業・農村の概要

農業農村整備事業総括表（平成24年度当初予算）

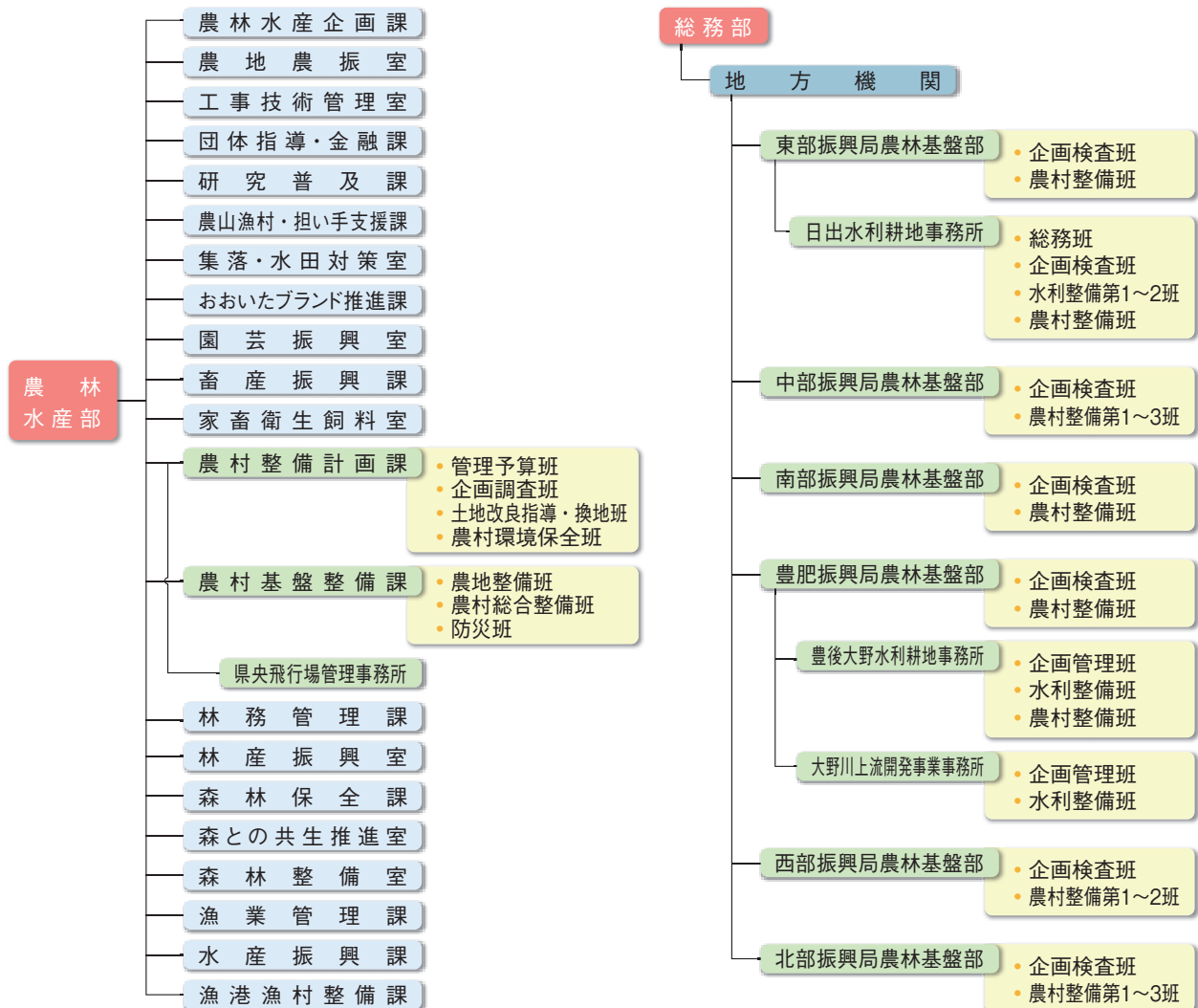
（単位：千円）

区分	事業名	地区数	総事業費	平成23年度まで	進捗(%)	平成24年度	平成25年度以降	
農業 生産 基盤 整備 事業		18	6,110,300	2,412,436	39.5	1,137,058	2,560,806	
	かんがい排水事業	2	709,000	611,436	86.2	97,100	464	
	かんがい排水事業(交)	1	419,000	369,500	88.2	49,100	400	
	基幹水利施設補修事業(補)	1	290,000	241,936	83.4	48,000	64	
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	6	600,000	140,000	23.3	193,958	266,042	
	法事業分(補)	1	309,000	140,000	45.3	80,000	89,000	
	予算事業分(交)	5	291,000	0	0.0	113,958	177,042	
	経営体育成基盤整備事業	10	4,801,300	1,661,000	34.6	846,000	2,294,300	
	経営体育成基盤整備事業【一般型】(交)	2	572,300	220,000	38.4	80,000	272,300	
	経営体育成基盤整備事業【面的集積型】(補・交)	3	978,000	550,000	56.2	243,000	185,000	
	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業(交)	5	3,251,000	891,000	27.4	523,000	1,837,000	
	農 村 整 備 事 業		51	48,701,172	23,806,619	48.9	5,620,444	19,274,109
		農道整備事業	23	19,041,717	10,446,709	54.9	2,254,085	6,340,923
		広域営農団地農道整備事業(交・道交)	4	11,114,400	6,310,000	56.8	1,656,286	3,148,114
		基幹農道整備事業(交)	4	3,052,000	2,024,068	66.3	112,812	915,120
		一般農道整備事業(交)	1	1,027,717	999,000	97.2	28,717	0
		農道保全対策事業(交)	3	807,000	676,700	83.9	82,050	48,250
		経営体育成基盤整備事業【通作条件整備型】(交)	11	3,040,600	436,941	14.4	374,220	2,229,439
		農村総合整備事業	5	8,172,825	6,185,310	75.7	479,500	1,508,015
		集落基盤整備事業(交)	5	8,172,825	6,185,310	75.7	479,500	1,508,015
		農村環境整備事業	4	72,000	28,000	38.9	27,000	17,000
		地域用水環境整備事業	4	72,000	28,000	38.9	27,000	17,000
		小水力発電整備(交)	4	72,000	28,000	38.9	27,000	17,000
中山間総合整備事業		19	21,414,630	7,146,600	33.4	2,859,859	11,408,171	
中山間地域総合整備事業(交)	18	21,352,630	7,136,600	33.4	2,844,859	11,371,171		
農地環境整備事業(交)	1	62,000	10,000	16.1	15,000	37,000		
農 地 等 保 全 管 理 事 業		45	11,229,650	6,044,011	53.8	1,785,422	3,400,217	
	農地防災事業	25	4,550,550	2,102,460	46.2	1,081,422	1,366,668	
	防災ダム事業	5	904,700	462,700	51.1	255,586	186,414	
	防災ダム事業(交)	5	904,700	462,700	51.1	255,586	186,414	
	ため池等整備事業	19	3,026,250	1,131,760	37.4	725,836	1,168,654	
	ため池等整備事業(交)	16	2,120,800	857,760	40.4	381,600	881,440	
	農業用河川工作物応急対策(交)	3	905,450	274,000	30.3	344,236	287,214	
	湛水防除事業(交)	1	619,600	508,000	82.0	100,000	11,600	
	地域ため池総合整備事業(交)	6	443,000	50,400	11.4	122,000	270,600	
	地すべり対策事業(補)	7	4,797,860	2,849,751	59.4	330,000	1,618,109	
	海岸保全施設整備事業(交)	7	1,438,240	1,041,400	72.4	252,000	144,840	
障害防止対策事業(補)	8	28,935,714	14,976,262	51.8	1,707,211	12,252,241		
県 営 計	122	94,976,836	47,239,328	49.7	10,250,135	37,487,373		
団 体 営	農地・水・環境保全向上対策(共同活動・向上活動)	493	3,851,262	3,010,091	78.2	841,171	0	
	農業集落排水事業(交)	2	66,000	6,000	9.1	60,000	0	
	基盤整備促進事業(プロ)	7	532,700	230,560	43.3	249,540	52,600	
	新農業水利システム保全対策事業(補)	1	275,800	209,300	75.9	66,500	0	
	地域農業水利施設ストックマネジメント事業(交)	6	493,700	91,600	18.6	141,300	260,800	
	地域水ネットワーク再生事業(補)	1	62,000	26,500	42.7	35,500	0	
団 体 営 計	510	5,281,462	3,574,051	67.7	1,394,011	313,400		
合 計	632	100,258,298	50,813,379	50.7	11,644,146	37,800,773		

※(補)：補助事業・戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業 (交)：農山漁村地域整備交付金・地域自主戦略交付金
 (道交)：道づくり交付金 (プロ)：農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
 ※金額は事業費ベース

4 組織体制図

大分県の農業農村整備執行体制



名称	郵便番号	所在地	電話番号
農林水産部農村整備計画課	870-8501	大分市大手町3-1-1(大分県庁舎本館9階)	097-536-1111
〃 農村基盤整備課	〃	〃	〃
東部振興局農林基盤部	873-0504	国東市国東町安国寺786-1(国東総合庁舎内)	0978-72-1215
東部振興局日出水利耕地事務所	879-1506	速見郡日出町字仁王山3531-24(日出総合庁舎内)	0977-72-2018
中部振興局農林基盤部	870-0021	大分市府内町3-10-1(大分県庁舎別館)	097-506-5743
南部振興局農林基盤部	876-0813	佐伯市長島町1-2-1(佐伯総合庁舎内)	0972-22-1102
豊肥振興局農林基盤部	878-0013	竹田市大字竹田字山手1501-2(竹田総合庁舎内)	0974-63-1175
豊肥振興局豊後大野水利耕地事務所	879-7131	豊後大野市三重町市場1123(豊後大野総合庁舎内)	0974-22-0202
豊肥振興局大野川上流開発事業事務所	879-6115	竹田市荻町馬場426-1	0974-68-2723
西部振興局農林基盤部	877-0004	日田市城町1-1-10(日田総合庁舎内)	0973-23-2208
北部振興局農林基盤部	879-0454	宇佐市大字法鏡寺235-1(宇佐総合庁舎内)	0978-32-0149
水土里ネット大分(大分県土地改良事業団体連合会)	870-0045	大分市城崎町2-2-25	097-536-6631

III 「おおいた農山漁村活性化戦略2005」と「おおいた農

おおいた農山漁村活性化戦略2005

I.「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品(もの)づくり

ものづくり

1 安全・安心な商品づくり

1 安心・安全な商品づくり

2 多様な流通に対応した新たな展開

1 流通の多チャンネル化による市場競争力の強化
2 地産地消の推進

3 大分の顔となる品目づくり

1 米・麦・大豆 2 園芸
3 畜産 4 特用農林産
5 県産材 6 水産物

II.次代を担う力強い経営体づくり

ひとづくり

1 力強い経営体づくり

1 中核的な経営体の育成
2 地域の組織的担い手の育成
3 新たな経営体の確保・育成

2 支援システムの強化

1 高度技術の開発と生産現場への技術支援
2 **関係団体の機能強化**
3 経営安定対策の充実

III.効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

むらづくり

1 効率的で持続性のある生産体制の確立と多面的機能の発揮

1 力強い経営体を育成する基盤整備の推進
2 地域ぐるみの協働活動による農村資源の保全
3 森林が持つ公益的機能の持続的な発揮
4 木材生産力の強化
5 資源管理の強化と新たな地域・魚種での養殖業の展開
6 水域環境の保全・再生

2 定住・生活環境の整備

1 農山漁村の快適な生活環境づくり
2 **鳥獣害対策の強化**
3 **災害に強い農山漁村づくり**

IV.地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出

1 付加価値を高める農林水産業の新たな展開

1 産業・地域間の多様な連携による6次産業化の推進
2 **再生可能エネルギー等の利活用**
3 農山漁村と都市との共生



おおいた農業農村整備推進プラン

「ものづくり」「ひとづくり」を支える基盤整備

I. 「The・おおいた」ブランドの確立と力強い経営体づくりを支える生産基盤の整備

- 1 ブランド化に向けた産地づくりのための基盤整備
- 2 耕地利用率の向上と農地集積にむけた基盤整備
- 3 低コスト生産体制の確立に向けた基盤整備

II. 効率的で持続性のある農業を支える農業水利施設の適正な維持保全

- 1 農業水利施設の適時・的確な更新整備
- 2 土地改良区の役割と経営基盤の強化
- 3 適切な水利権の更新

III. 快適な農村空間の創造と豊かな地域資源の保全活用

- 1 快適で安心して暮らせる生活環境の整備
- 2 農村の協働力による農村資源の適切な保全管理
- 3 農業水利施設を活用した小水力発電等の推進

IV. 安全・安心な農村づくりにむけた防災・減災対策

- 1 安全に暮らせる農村の防災対策
- 2 防災体制の強化と災害等の緊急時の迅速な対応

IV 平成23年度 農業農村整備の実施内容

1 「The・おおいた」ブランドの確立と力強い経営体づくりを支える 生産基盤の整備

- 1) ブランド化に向けた産地づくりのための基盤整備
- 2) 耕地利用率の向上と農地集積に向けた基盤整備
- 3) 低コスト生産体制の確立に向けた基盤整備

現状と課題

これまでに基盤整備を実施した地区においては、「The・おおいた」ブランドである園芸戦略品目等の生産拡大が図られるなど、基盤整備を契機とした産地づくりが進められています。地域の担い手の規模拡大や新規就農者の確保育成には、「人・農地プラン」の策定が重要になるため、水土里情報システムを活用する市町村等を支援していきます。

県下の水田のほ場整備済み面積は平成23年度末で28,108haで農振農用地面積に対して73.3%となりました。しかし、高齢化や担い手不足が進み、耕作放棄地は増加傾向にあります。

一方で、畑地帯は県内各地に散在しているため、一律な整備ではなく、地域ごとの対応が必要です。

事業の実施内容

「The・おおいた」ブランドの産地づくりのため、流通販売戦略やブランド戦略と一体となった基盤整備を進めます。また、事業の推進に当たっては、基盤整備（ハード）と地域の取組支援（ソフト）の一体的活動が必要です。

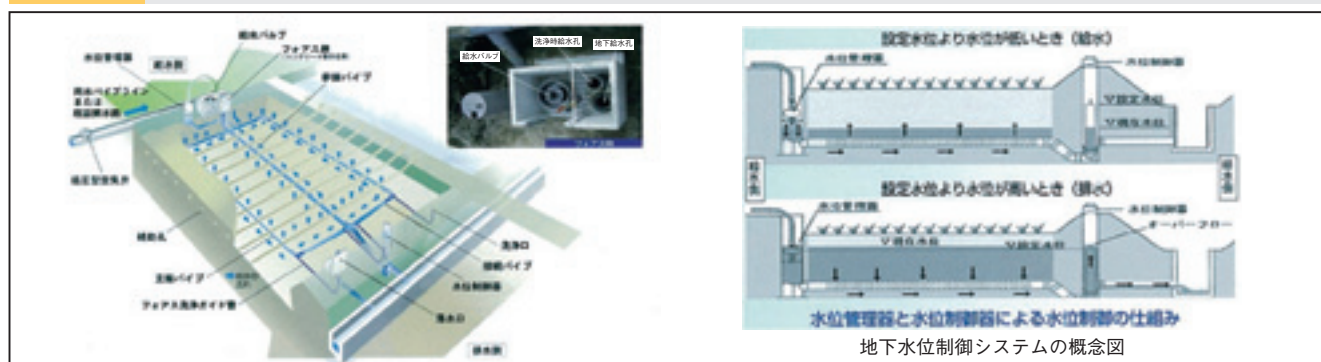
将来にわたる優良農地の維持・保全のため、地域農業の実態を勘案し、担い手への農地集積や低コスト生産体制の早期導入を図り、耕地利用率の向上を推進します。

水田を中心とする土地利用型農業では、担い手への農地集積の促進と地下水位制御システムや法面緑化等の低コスト生産体制の確立を図ります。さらに、麦、大豆等の定着・拡大による耕地利用率向上を図るためにも、積極的に排水対策を行います。

畑地においては、多様な作物の導入を可能にするため、畑地かんがい施設整備を中心に、地域の実情に応じた段階的な整備を図ります。

対象事業

経営体育成基盤整備事業、耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業、畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業、集落基盤整備事業、農業体質強化基盤整備促進事業



事業の成果

- ・H23年度中に行ったほ場整備面積は31haでした。
- ・排水対策実施面積は66.5haでした。
- ・低コスト基盤整備事業実施方針を作成しました。

(平成23年度実施地区)

- 経営体育成基盤整備事業
朝日地区（日田市）ほか 4地区
- 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業
米納地区（竹田市）ほか 4地区
- 中山間地域総合整備事業
萩地区（竹田市）ほか 18地区
- 集落基盤整備事業
諸田・定留地区（中津市）ほか 4地区



耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業 米納地区

特色ある事例紹介

ブランド化に向けた産地づくりのための基盤整備



事業地区の概要

- 事業名 : 中山間地域総合整備事業
- 地区名 : 荻地区 (竹田市)
- 受益面積 : 757ha (水田260ha、畑497ha)
- 工事期 : H12~H29 (予定)
- 総事業費 : 4,662百万円
- 土地改良区等 : 荻柏原土地改良区
荻西部土地改良区
- 農業経営のタイプ : 個別経営+組織経営

地区の紹介

● 地勢及び社会経済条件

久住及び祖母傾山系に源をなす「一級河川大野川」の最上流に位置し、阿蘇外輪山の東麓に広がる標高450~700mの台地に広がる県下有数の農業地帯です。

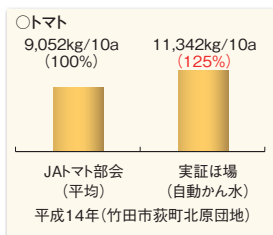
● 地区の状況

年平均気温14℃と準高冷地の気候を活かした、夏秋トマトや露地野菜の栽培が盛んな地域です。基盤整備はほぼ完了していますが、水田の水不足はもとより、台地の畑地帯では、雨まかせの不安定な営農が行われています。

● 事業目的及び効果

現在、国営農業水利事業で整備中の大蘇ダムの水を県営中山間地域総合整備事業で県下随一の畑作地帯に導くためのパイプライン工事により、安定的な水の供給を図ります。

トマト増産に向けた 取り組み



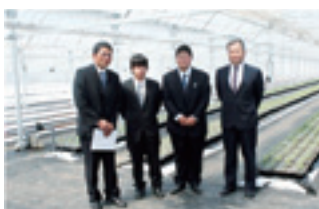
全国の夏秋トマトの生産量 (単位:t)

1 北海道	40,300	6 福島	15,100
2 茨城	25,200	8 長野	14,300
3 熊本	24,100	9 群馬	8,500
4 千葉	17,300	10 岩手	7,450
5 岐阜	15,500	11 栃木	6,710
6 青森	15,100	12 大分	6,510

※平成23年 農林水産省作況調査(野菜)

新たな 取り組み

平成22年度から開塾したとまと学校から3人の卒業生が誕生し、3人で荻地区内に「夢高原とまと」を設立して就農しました。
とまと学校には、新たに3人が入校し、新たな担い手として研修を始めました。



夢高原とまと 3人の卒業生と理事長(右)



とまと学校 新たな3人の研修生



以前は、開水路からの水を使っており、時には、濁り水や断水に悩まされましたが、畑かんパイプラインのキレイな水(大蘇ダム)を使えるようになり、散水チューブ・フィルターの目詰まりや、トマトの病気の心配もなくなりました。水圧不足を補うためのポンプの電気代もかからなくなり経費節減にもなっています。

荻地区野菜農家 原 眞治さん

特色ある事例紹介

耕地利用率の向上と農地集積に向けた基盤整備



事業地区の概要

- 事業名 : 経営体育成基盤整備事業
- 地区名 : 安心院地区(宇佐市)
- 受益面積 : 41.7ha
- 工事期 : H21~H24
- 総事業費 : 111百万円
- 土地改良区等 : 安心院土地改良区
- 農業経営のタイプ : 集落営農組織(特定農業団体)

地区の紹介

● 地勢及び社会経済条件

当地区は、宇佐市南東部に位置し安心院盆地、新貝川、津房川、深見川流域に展開する標高90m～250mの中山間地域の水田地帯です。また県内最大のぶどう生産団地でもあり、観光農園やグリーンツーリズムを推進しています。

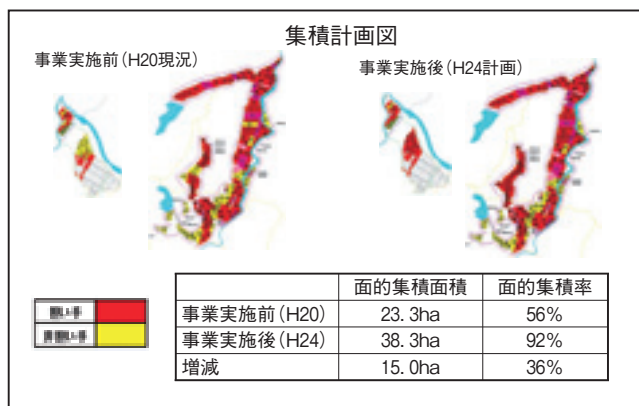
● 地区の営農状況

昭和60年～平成17年に県営ほ場整備事業「新貝川、安心院北部、深見南部」により整備を行った地域ですが、地下水位が高く湿田となっているほ場があり、地域農業を担う集落営農組織への集積、転作等に支障が出ています。また、米・麦・大豆を中心とした土地利用型農業を推進しておりますが、農業従事者の高齢化・兼業農家の増加等で担い手の確保・育成が遅れているとともに、農地の流動化が進まず、経営規模の拡大が十分に図られていません。排水不良田は営農組織の集積面積から取り残され、担い手への農地の面的集積や集落営農組織の育成(法人化)に支障をきたしています。

● 事業目的及び効果

排水不良田では湿害により麦・大豆の生育が阻害されていましたが、暗渠排水を施工することにより、乾田化が促進され、麦・大豆の品質の向上と反収の増加が見込まれます。

稲作においても、乾田化されたことで農業機械の作業性が向上しています。また、事業を契機に農業生産法人が設立されるとともに、地域の集落営農組織等(5団体)に、11.4haの面的利用集積が増加しました。



排水対策前は湿田が多いため麦作には適さない土地でしたが、シートパイプを用いた排水対策によって湿田を乾田化することができ、麦の生育段階から効果も見られ、品質も以前に比べて向上し、収穫も確実に増加しています。

上市営農組合 組合長 河野 邦彦さん(右) 衛藤 正比児さん(左)

特色ある事例紹介

低コスト生産体制の確立に向けた基盤整備



事業地区の概要

- 事業名 : 炭素貯留関連基盤整備実験事業
- 地区名 : 大明地区 (日田市)
- 受益面積 : 6.7ha
- 工期 : H22~H23
- 総事業費 : 35百万円
- 土地改良区等 : 大肥郷ふるさと農業振興会
- 農業経営のタイプ : 組織経営+個別経営展開型

地区の紹介

● 地勢及び地区の状況

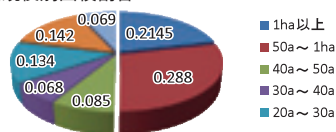
この地域は、大肥川に沿って谷あいには細長く水田が広がり、1枚が約8a程度と狭小のうえ不整形で、1戸当たりの平均面積も40aと小さく、効率的な営農の推進が困難でした。

● 事業目的及び効果

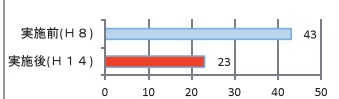
近年、農村においては、高齢化や担い手不足等により多くの課題が生じています。よって、さらなる農業生産コストの低減に向けては、現状、水管理に要する経費が突出していることから、いかにして水管理の省力化を図っていくかが重要な課題です。このため、担い手への農地集積とともに、水管理の省力化に向けて、用水と排水の機能を併せ持ち地下水位を作物の生育状況に適した水位に自在に調整できる「地下水位制御システム」を導入し、低コスト生産体制の確立と、もうかる農業の実現のため新たな取り組みを行っています。

これまでの取り組み状況 (農地の集団化と大区画)

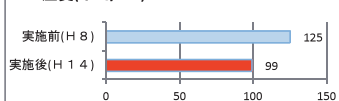
区画規模別面積割合



労働時間(時間/10a)



生産費(千円/10a)



新たな取り組み(水管理の省力化)

フォアスカッターによる補助暗渠

幹線パイプと疎水材の同時施工



水田農業確立のため、米以外の大豆・麦類など畑作物の生産拡大をするためには排水対策が不可欠です。シートパイプによる乾田化効果も十分期待できますが、さらに地下水位制御システム「フォアス」による土壌水分調節は作物の生育に応じた水位管理ができ、一層の増収効果が期待されます。

大肥郷ふるさと農業振興会 参事 佐谷野 利幸さん

Ⅳ 平成23年度 農業農村整備の実施内容

2 効率的で持続性のある農業を支える農業水利施設の適正な維持保全

- 1) 農業水利施設の適時・的確な整備更新
- 2) 土地改良区の役割と経営基盤の強化
- 3) 適切な水利権の更新

現状と課題

農業用水を安定供給するための農業水利施設（ダム、頭首工、水路、揚排水機場等）の多くが更新時期を迎えており、老朽化が急速に進行しています。基幹的水路については45%が、揚排水機場については82%が標準的な耐用年数を超過しています。

このような状況の中、施設を管理する土地改良区においても、農家人口の減少や高齢化等により、日常の維持管理や適切な補修・更新が困難になりつつあり、老朽化の進行による機能低下や突発事故が増加しています。

事業の実施内容

農業水利施設の深刻な機能低下を未然に防止し、機能を適切かつ効率的に発揮させるため、ストックマネジメントを導入し、機能診断を行い、機能保全計画の策定を進めます。整備更新に当たっては、機能保全計画を基本に施設の緊急度・重要度等に応じて適切な時期に的確な工法で、補修・補強等の予防保全対策工事を行い、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの低減を目指します。

また、施設の維持管理を中心的な役割で担う土地改良区においては、合併による経営基盤の強化を図り、将来にわたる適切な維持管理を実現します。

対象事業

かんがい排水事業、基幹水利施設ストックマネジメント事業
地域農業水利施設ストックマネジメント事業 など



事業の成果

- ・ 基幹水利施設のうち、75%で機能保全計画を策定し、機能保全計画に基づき、対策工事を実施しました。

平成23年度実施地区

(平成23年度実施地区)

- 基幹水利施設ストックマネジメント事業
神崎地区（大分市）ほか 10地区
- かんがい排水事業
筒口新井路地区（由布市）ほか 1地区
- 地域農業水利施設ストックマネジメント事業
三光西部地区（中津市）ほか 3地区



かんがい排水事業：筒口新井路地区

特色ある事例紹介

農業水利施設の適時・的確な整備更新



事業地区の概要

- 事業名 : かんがい排水事業
- 地区名 : 荒瀬地区 (中津市)
- 受益面積 : 388.0ha
- 工期 : H20~H24
- 総事業費 : 419百万円
- 施設管理者 : 荒瀬井堰土地改良区

地区の紹介

● 地勢及び社会経済条件

本地区は、大分県北部に位置し、福岡県境を流れる山国川の右岸に沿った中津市三光（旧下毛郡三光村）の平坦部と中津市東部（旧中津市）の水田地帯で南西より北東に扇状型に展開した中津平野の一角をなす地域です。

● 地区の営農状況

受益地は、県営ほ場整備事業佐知地区（S43～S47）等により、基盤整備が行われています。水稲が中心ですが、一部では小麦や大豆等も作付けされています。

● 事業目的及び効果

本水路は、昭和27年～昭和32年と昭和41年に県営かんがい排水事業で整備された施設です。築後40～50年が経過し、都市化等流域開発が進み、地域を取り巻く環境が大きく変化しています。そのため、排水流入量の増加等により、水路断面が不足し、下流域では、溢水による湛水被害が発生し、農作物等に多大な被害を及ぼしている状況があります。また、用水路は経年変化により機能の低下が著しく、農作物の水管理等にも支障をきたしている状況です。よって本事業により水路施設の更新をすることで、用水の安定的な供給を可能とし、維持管理の効率化と農業生産性の向上を図ります。

水路の整備状況



整備前



整備前



整備後



整備後



土地改良区として用水を安定供給するために、老朽化した水路の整備をしなければならないが、その反面、大雨に対して頭首工の取水口を全閉しても道路等の雨水の流れ込みで、下流域が水路からあふれる状況になりますので、本事業が完成することで排水対策に大いに役立つことだと思います。

荒瀬井堰土地改良区 事務局長 神崎 弘美さん

Ⅳ 平成23年度 農業農村整備の実施内容

3 快適な農村空間の創造と豊かな地域資源の保全活用

- 1) 快適で安心して暮らせる生活環境の整備
- 2) 農村の協働力による農村資源の適切な保安全管理
- 3) 農業水利施設を活用した小水力発電等の推進

現状と課題

本県の農地は7割が中山間地域に位置しています。中山間地域の住民が快適で安心して暮らすために必要な道路等の生活環境施設や防火水槽等の防災安全施設の整備を着実に進めています。しかしながら、生活環境の改善が必要な集落は依然として残されています。

また、中山間地域の農地は、過疎化・高齢化の進行とともに、地形条件の厳しさも加わり農作業に多大な労力が必要であることから、今後、耕作放棄地の増加が懸念されています。耕作放棄地が拡大することで、農業・農村の有する水源かん養等多面的機能が十分に発揮できず、降雨時に洪水や土砂の流出等が発生し、県土や環境の保全に多大な影響を及ぼすことが懸念されます。

さらに、中山間地域を含め県内には多くの農業水利施設があり、その施設を活用した小水力発電を設置し、土地改良施設の維持管理費に充当し、土地改良区および農家負担の軽減を図っています。

事業の実施内容

①快適で安心して暮らせる生活環境の整備

農業生産基盤と生活環境の整備を一体的・総合的に実施することにより、農業生産性の向上を図りつつ、農村の快適な生活環境と定住条件を確保します。

○農業集落道、営農飲雑用水施設、農業集落排水施設、活性化施設 など。

②農村の協働力による農村資源の適切な保安全管理

非農家を含めた地域ぐるみでの農地や農業水利施設等を保安全管理するため、市町村と5年間の協定を結んだ活動組織の共同活動に対して、取組面積に応じた交付金が交付されます。

○共同活動（農地・水路等の基礎的な保安全管理活動、農村環境の保全活動 など）

○向上活動（施設の長寿命化のための活動 など）

③農業水利施設を活用した小水力発電の推進

「農業水利施設を活用した小水力発電の推進方針（平成23年3月）」に基づき、ステップ毎に、市町村、土地改良区と協議を行い、経済性や技術性を十分検討した上で進めます。



対象事業

- ・中山間地域総合整備事業、農村振興総合整備事業
- ・農地・水・環境保全向上対策
- ・農業水利施設利用小水力発電導入促進事業、地域用水環境整備事業 など

事業の成果



集落道と農道の一体的な整備



保全活動

(平成23年度実施地区)

- 中山間地域総合整備事業
 - ・大野東部地区（豊後大野市）ほか18地区
- 農地・水・環境保全向上対策
 - ・493組織 15,767ha
- 農村振興総合整備事業
 - ・臼杵地区（臼杵市）ほか4地区
- 地域用水環境整備事業
 - ・大野原地区ほか3地区

特色ある事例紹介

快適で安心して暮らせる生活環境の整備



事業地区の概要

- 事業名 : 中山間地域総合整備事業
- 地区名 : 大野東部地区 (豊後大野市)
- 受益面積 : 228.0ha
- 工期 : H20~H25
- 総事業費 : 1,216百万円
- 農業経営のタイプ : 個別経営展開型

地区の紹介

● 地勢及び社会経済条件

本地区は、大分県南西部の大野川中流域に位置し、周囲を山岳で囲まれた盆地状の地形を成しています。また、起伏に富んだ複雑な地形の間を大小の河川が流れ、大野川へと合流しています。豊かな水利と地形を活かした多様な農業が営まれ、県内屈指の農業地帯となっています。

● 地区の状況

鬼塚中央集落道は、隣接する農地への耕作や農産物の運搬などに利用されているほか、集落内を周回する生活道路も兼ねています。しかし、幅員が2~3mと狭く急なカーブも多いため、大型車両はもとより緊急車両の進入もできない状況でした。

● 事業目的及び効果

道路幅員を4.5mに拡幅整備することにより、農作業効率の向上や日常生活での利便性の向上を図るとともに、大型車両や緊急車両の進入を可能にすることで、防災上の観点からも安心して暮らせる地域を創設し、生活環境の改善を図ります。

整備前



整備後



区民の永年の悲願でした「鬼塚中央集落道」が、見事に拡幅・改修できましたことを区民一同心から喜んでおります。本事業に関係した皆さまに深く感謝いたします。本事業の完工により、学童の安全な通学や緊急車両の円滑な通行及び農家の皆さんの生産意欲の高揚など、今後に限りない可能性を与えていただきました。鬼塚区は、本事業を基盤に「安全で安心した生活」を推進するとともに「魅力ある・住み良いおにづか」を創造してまいりたいと考えております。

鬼塚区長 松添 幸司さん

特色ある事例紹介

快適で安心して暮らせる生活環境の整備



事業地区の概要

- 事業名 : 農村振興総合整備事業
- 地区名 : 野津地区(臼杵市)
- 受益面積 : 514.0ha
- 工期 : H18~H27
- 総事業費 : 2,193百万円
- 農業経営のタイプ : 個別経営展開型

地区の紹介

● 地勢及び社会経済条件

本地域は、標高100~200mの丘陵状の畑作地帯となっており、地域の中央部を東西に野津川、東端を臼杵川、西端を三重川がそれぞれ北流しています。

総面積は139.19km²で、東西に14.3km、南北に153kmの地域で阿蘇山火砕流の堆積物による台地が生成されています。

● 地区の状況

本地域においては、南部を中心にイノシシ・シカによる農業被害が年々増加傾向となっている状況で、近年、サルの農作物被害も急速に拡大しています。現在、これらに対して各農家が独自に簡易防護柵を設け対処し、被害を最小限に留めているものの、設置労力、維持管理労力が甚大で、各地域ともに高齢化により、営農意欲の衰退に繋がっている状況であり、抜本的な対策が望まれています。

● 事業目的及び効果

本事業により、柵高(H=1.8m)で集落全体を囲うことで、イノシシ・シカ・サルとの棲み分けを行うことが可能となり、獣害被害の軽減に繋がっています。また、被害が無くなる事でこれまで栽培が出来なかった露地物野菜の作付転換が促進され、農業生産性の向上が期待されます。

整備された柵については、集落全体による適正な維持管理を行う必要があるため、今後、集落営農組織の検討を行っていきます。

野津地域の整備状況



被害状況(整備前)



整備された柵



以前は、電柵やトタンなどでイノシシやシカからの被害を防いでいた。しかし、毎年ように被害に遭い、だんだんと営農意欲も薄れ、一時は農業をやめようと思った時期もありました。

しかし、事業により獣害防止柵を整備して以来、被害はなくなり、今まで獣害柵の設置や補修に当てていた時間を利用して、新たにショウガやニンニクなどの栽培に取り組むこともでき、大変感謝しています。

南田中地区農業者 原田 和幸さん



特色ある事例紹介

農村の協働力による農村資源の適切な保全管理

広報・啓発活動部門 片原津区農村環境保全会議

日出町：環境を考える子どもたちの未来へ



子どもたちとともに 農業体験を通じ農村環境を保全

増える休耕田の復元に取り組んでいます。

地域や地域外の子どもたちに田植えや稲刈り等の農作業体験をさせることで、世代を超えた交流が始まっています。

稲作体験では APU 立命館アジア太平洋大学の留学生を交えた餅つきを行うことから、国際交流に発展しています。

さらには、子どもたちが自ら考え作った環境を守る看板を地域の各所に設置したことで、子どもたちに環境を守る意識が高まっています。



対象資源

- 農地：水田 22.4ha
- 農業用施設：用排水路 8.5km
：農道 6.2km

教育機関との連携部門 玖珠町環境保全組合

玖珠町：住民が守るきらめく水を未来へ



自分たちの水路としての 意識の芽生え

農業用水を管理する専門家が中心となり、水路の保全を柱とした取り組みを行っています。

婦人会や地域住民が一体となり、農道に花を植えたり、耕作放棄地を利用して、小学生と一緒にソバを栽培する等、地域ぐるみの活動を展開しています。

この制度を活用することで、水路の泥上げ等の作業が地域住民の参加により出来るようになりました。

これにより、農家以外の人でも水路の作業に携わることで、「自分たちの水路」という意識が芽生えています。



対象資源

- 農地：水田 314.1ha
- 農業用施設：用排水路 163.4km
：農道 89.2km
：ため池 5ヶ所

Ⅳ 平成23年度 農業農村整備の実施内容

4 安全・安心な農村づくりに向けた防災・減災対策

- 1) 安全に暮らせる農村の防災対策
- 2) 防災体制の強化と災害等緊急時の迅速な対応

現状と課題

県内には、ため池が2,248箇所あり、明治以前に築造されたものが9割を占めています。これらは、老朽化による法面の侵食や漏水および堤体の脆弱化等が見られ、決壊の恐れのある危険なため池が増えています。東日本大震災においても、ため池の損壊や堤体の決壊が発生しており、このような災害が発生した場合の被害は、甚大なものとなります。このため本県では、ため池の規模や下流域の状況を総合的に判断し、危険な状況とされるため池が580箇所あることから、計画的に改修を行う必要があります。

また、地すべり活動による農地等の被害の防止や国土保全のために、県内では地すべり防止法による農地地すべり防止指定区域を9区域390ha 指定し、対策工事を行っています。

このように近年の自然災害の頻発化に対して、災害を未然に防止または被害の軽減を図るため、ハード・ソフト一体となった総合的な対策が必要となっています。

事業の実施内容

老朽化等による早急な整備が必要なため池や用排水施設等のハード整備を行ないます。併せて、ハザードマップの作成等のソフト対策を行うことにより、災害の未然防止または被害の最小化を図り、地域の防災安全度の向上に貢献します。

対象事業

防災ダム事業、ため池等整備事業、農業用河川工作物応急対策事業、湛水防除事業、地すべり対策事業、海岸保全事業、地震対策ため池緊急整備事業



法面侵食状況



堤体からの水漏れ状況



事業の成果

平成23年度は、ため池等整備事業に7地区、地すべり対策事業に2地区などに新規に着手しました。これにより、農村地域の安全・安心に寄与しています。

(平成23年度実施地区)

- 防災ダム事業
広瀬大池地区（杵築市）ほか6地区
- ため池等整備事業
折戸地区（豊後大野市）ほか15地区
- 農業用河川工作物応急対策事業
馬代地区（臼杵市）ほか5地区
- 湛水防除事業
干拓第2地区（豊後高田市）
- 地すべり対策事業
花合野第1地区（由布市）ほか6地区
- 海岸保全事業
西国東地区（豊後高田市）ほか7地区
- 地震対策ため池緊急整備事業
今市地区（国東市）ほか2地区



防災ダム事業：広瀬大池地区



特色ある事例紹介

安全に暮らせる農村の防災対策



事業地区の概要

- 事業名 : 防災ダム事業 (地震対策ため池：小規模)
- 地区名 : 広瀬大池地区 (杵築市)
- 受益面積 : 12.7ha
- 工期 : H21~H23
- 総事業費 : 82百万円
- 土地改良区等 : 広瀬大池水利組合

地区の紹介

● 地勢及び社会経済条件

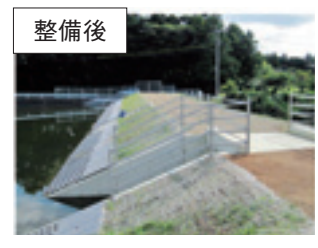
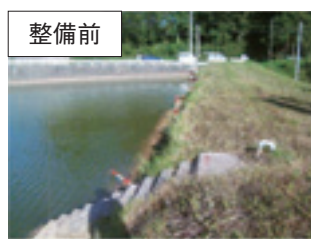
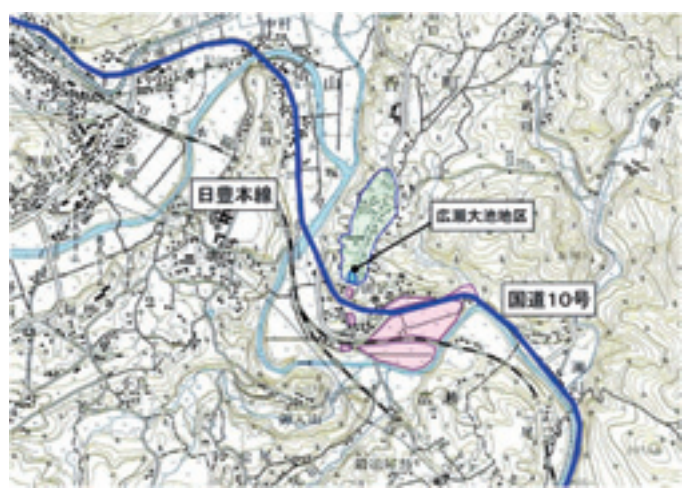
本地区は、杵築市山香町の中部に位置する水田12.7haを受益とする農業用ため池です。
水田農業には安定した水資源の確保が不可欠であり、県内の大部分は急峻な地形を持つ中山間地域であるため、本地区同様、古来より多くの農業用ため池の構築がなされてきています。

● 地区の状況

水稲を主とする水田地域です。

● 事業目的及び効果

本地区は前法面の侵食に加え陥没、パイピングを生じており、堤体の老朽化・脆弱化が進行し、大規模な地震、豪雨等が発生した場合、決壊する危険性が非常に高かったため、今回改修を行い下流域の地域住民の人命、農業被害・公共被害を未然に防止するとともに安定した農業所得の向上、地域の発展を図ることを目的としています。



昭和51年の大水害以降、大雨時にはため池が決壊しないか心配で眠れませんでした。下流には我々の住宅の他、国道10号や日豊本線があるため、気が気でなかったのですが、すぐに改修をしたかったのですが、負担金等の問題があり、3度の災害復旧事業にて凌いできました。
今回の改修により、そのような心配もなくなり、さらに取水施設が鋼製のゲートになったことにより、操作が格段に良くなり営農の面でも大いに助かっております。今後の安定した農業用水に期待し、益々営農に励みたいと思います。
広瀬大池水利組合 組合長 芹川 俊夫さん

V 農業農村整備トピックス

1

「おおいた農業農村整備推進プラン」策定

中長期的な農業・農村の将来を見据えるとともに、農業・農村を取り巻く情勢の変化に対応した基盤整備事業を実施するための行動計画となる新たな農業農村整備長期計画「おおいた農業農村整備推進プラン」を平成24年3月に策定しました。

本計画では、4つの基本方針に基づき農業・農村の整備を計画的、体系的に展開し、農村資源の持っている機能をさらに向上させ、その効果が将来にわたって十分に発揮されることにより、本県の農業・農村の振興が図られるよう、「もうかる農業の実現」と「環境に配慮した」、「元気で魅力あふれる農業農村の実現」を目指すこととしています。

〈基本方針〉

- I. 「The・おおいた」ブランドの確立と力強い経営体づくりを支える生産基盤の整備
- II. 効率的で持続性のある農業を支える農業水利施設の適正な維持保全
- III. 快適な農村空間の創造と豊かな地域資源の保全活用
- IV. 安全・安心な農村づくりに向けた防災・減災対策



2

「第5回 大分水土里フェスティバル」開催

平成23年11月6日、「次世代へ残そう大分の水土里」をキャッチフレーズに、「第5回大分水土里フェスティバル」を大分市内のショッピングセンターで開催しました。

会場では、「大分の農業・農村写真コンテスト」「ふるさとの田んぼと水・子ども絵画展」「農地・水・環境保全向上対策優良組織」の表彰式、写真コンテストおよび絵画展の入賞作品、農地・水・環境保全活動事例パネル、農業水利施設の写真や小水力発電の模型等を展示し、農業・農村の地域資源保全の重要性を広く県民へPRしました。

この他、ステージイベントとして、子ども神楽や高校生による書道パフォーマンス等が行われました。



3

「農業農村整備事業優良事例発表会」開催

平成23年12月19日、「平成23年度 大分県農業農村整備事業優良事例発表会」を県庁で開催し、県、市町村、県土連、土地改良区等から約160名が出席しました。

本発表会は、これまで県内各地で実施してきた農業農村整備事業による、地域農業振興への効果や営農部門との連携について紹介し、今後の事業推進に活かしていくことを目的としています。

今年度の発表会では、「基盤整備を契機とした集落営農の取組」「水田の排水対策を契機とした地域の活性化」等、10地区の優良事例が発表されました。



4 JICA 主催「小水力発電技術研修」開催

平成23年10月11日、中国やマレーシア、パキスタンなど7カ国11名が来県し、農業水利施設を活用した小水力発電の取組事例について研修を受けました。本研修は、国際協力機構（JICA）主催による「低炭素化のための環境技術」をテーマにした受け入れ事業の一環で行われました。各国の担当者は「大分県における農業水利施設を活用した小水力発電の推進方針」の説明を受けた後、広瀬勝貞知事を表敬訪問し、大分県の再生可能エネルギーに関する取組について話を聞きました。

午後からは、城原井路発電所の現地視察をし、施設を管理する城原井路土地改良区の本田理事長から施設導入のメリットや施設管理について説明を受けました。



5 大野町土地改良区 農林水産大臣表彰受賞

平成23年3月27日、全国土地改良事業団体連合会の第53回全国土地改良功労者表彰で最高賞農林水産大臣表彰を受賞しました。

〈大野町土地改良区 佐伯和光理事長コメント〉

土地改良区を取り巻く農業・農村環境は年々厳しさを増す中、過去先人の方々が時間をかけ築き上げてきた土地改良施設で一部老朽化が始まっています。施設の長寿命化に向けた各種更新事業に取り組んでいますが、諸条件の悪い一部の農地で遊休・荒廃地が発生しています。施設の維持管理のみならず、今後、農業全般にわたり、地域の関係団体と連携を取りながら、地域内農地の有効活用を行ってまいります。合わせて、農村環境の向上に努め、次世代へと続く、実践活動を展開して参りたいと考えています。



大野町土地改良区の概要

受益面積：1,098ha（田343ha、畑755ha）

組合員数：1,325名 職員数：3名

管理施設：ダム1カ所、パイプライン（幹線）約35km、（支線）約200km、揚水加圧機場4カ所、小水力発電所1カ所

6 教育機関との連携による現場見学会開催

平成23年度において、小中学生等を対象とした現場見学会を県内各地で計9回開催しました。これは地域を担う子どもたちを対象に、ため池や水路等の農業用施設の働きや農業農村整備事業の現場を見て興味を持ってもらうために行っているものです。

写真は、平成24年1月に竹田市において土地改良区と合同で基盤整備事業の現場にて行われたもので、子どもたちは測量機械に興味津々で、工事現場を身近に感じてもらえました。



Ⅵ 平成24年度農業農村整備の展開方向

1 「The・おおいた」ブランドの確立と力強い経営体づくりを支える生産基盤の整備

- 1) ブランド化に向けた産地づくりのための基盤整備
 - ・「The・おおいた」ブランドの産地づくりに向けて、営農部門と連携し、基盤整備を推進します。
 - ・耕作放棄地を解消し、担い手の規模拡大と新たな担い手の確保に向けて基盤整備を図ります。
- 2) 耕地利用率の向上と農地集積に向けた基盤整備
 - ・麦・大豆の生産拡大及び新規作物導入に向け、水田の排水対策を43haで進めます。
 - ・排水対策を契機に耕地利用率の向上と農地の面的集積を図ります。
 - ・担い手への農地集積の促進に向け、水土里情報システムを活用する市町村等を支援します。
- 3) 低コスト生産体制の確立に向けた基盤整備
 - ・生産コストの低減に向け、ほ場の大区画化等を進めます。
 - ・水管理の省力化に向け、地下水位制御システムの導入や用水路のパイプライン化等を推進します。
 - ・草刈り作業の労務軽減に向け、畦畔等法面緑化工法等の導入を進めます。

2 効率的で持続性のある農業を支える農業水利施設の適正な維持保全

- 1) 農業水利施設の適時・的確な整備更新
 - ・ストックマネジメントを導入し、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの低減を図ります。
 - ・農業用ダム、頭首工等を適正に維持管理し、安定的な農業用水の確保を図ります。
 - ・安定した農業用水の供給を図るため、水田の用水路及び畑のかんがい施設を整備します。
- 2) 土地改良区の役割と経営基盤の強化
 - ・土地改良区の合併により経営基盤の強化を図り、将来にわたる適切な施設管理を実現します。
 - ・土地改良施設の適切な維持保全のため、地域協働による取り組みを支援します。
- 3) 適切な水利権の更新
 - ・許可期限を迎える県所有の水利権を計画的に更新します。
 - ・農業水利施設を管理する土地改良区が行う水利権の更新を支援します。

3 快適な農村空間の創造と豊かな地域資源の保全活用

- 1) 快適で安心して暮らせる生活環境の整備
 - ・生活の利便性、快適性の向上を図るため、生活環境の整備を実施します。
 - ・里地里山の多様な環境や生物多様性に配慮した整備を行います。
 - ・安心して生活し、農業生産活動に取り組めるよう鳥獣害対策を実施します。
- 2) 農村の協働力による農村資源の適切な保全管理
 - ・農村の協働力により農村資源を保全管理し、農業・農村の有する多面的機能の持続的な発揮を図ります。
 - ・「おおいたの棚田」の維持保全のため、棚田サポートクラブを募集し、多様な主体による保全活動を支援します。
- 3) 農業水利施設を活用した小水力発電等の推進
 - ・農業水利施設を活用した小水力発電導入に向け、4地区で詳細調査を行います。
 - ・新たに小水力発電の適地調査を行います。

4 安全・安心な農村づくりに向けた防災・減災対策

- 1) 安全に暮らせる農村の防災対策
 - ・農地の保全と安全・安心な生活環境を確保するため、ため池や海岸堤防の改修、低地における湛水被害の防止対策、地すべりの防止対策を進めます。
- 2) 防災体制の強化と災害等の緊急時の迅速な対応
 - ・ため池の決壊に備え、ため池ハザードマップの整備等を推進し、地域防災力の強化を図ります。
 - ・大規模災害時における「大分県農村災害支援協議会」の活動強化を支援します。

VII 資料編



■ 土地改良区について……………	26	■
■ 農業基盤整備資金について……………	27	■
■ 大分県の地籍調査事業……………	28	■
■ 平成23年度 事業完了地区調書 ……	30	■
■ 平成24年度 新規地区一覧表 ……	32	■
■ 水田の整備率……………	33	■
■ 平成23年度 農業農村整備の進捗状況 ……	34	■
■ 平成23年度 取組状況写真 ……	35	■

土地改良区について

土地改良区とは

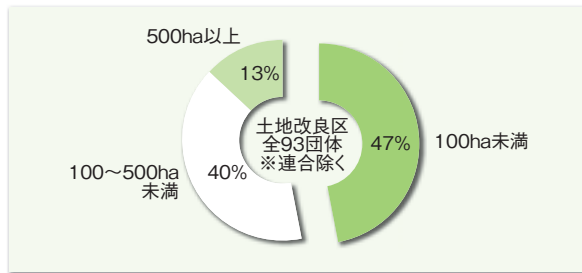
土地改良区は、土地改良法の規定に基づき、一定地区内で土地改良施設の新設、改良や管理、農用地や土地改良施設の災害復旧、農地の区画整理等の土地改良事業を施行する目的で設立された公共法人であり、関係権利者の強制加入や経費の強制徴収権が付与されています。

また、その組織の性格により、法人税、所得税、登録免許税、不動産取得税、固定資産税等について免税の措置がとられています。

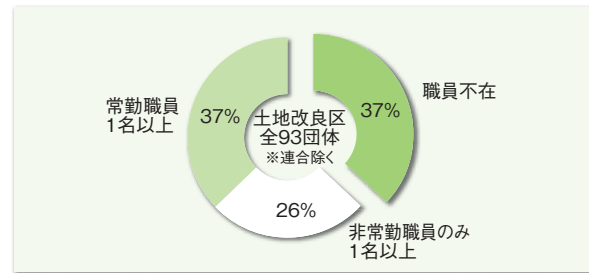
1 大分県内の土地改良区の現状 (平成24年3月末現在)

- 土地改良区93団体+連合1団体
- 受益面積27,011ha (田 20,457ha、畑 6,554ha) ※連合除く
- 組合員数49,321人 ※連合除く
- 受益面積100ha未滿の小規模団体 44団体 (シェア47%)
- 職員不在の土地改良区 34団体 (シェア37%)

受益面積規模別状況



常勤、非常勤職員の状況



土地改良区振興局別集計表

振興局名	土地改良区数	受益面積 (ha)			組合員数	総代数	役員定数		職員数		備考
		田	畑	計			理事	監事	常勤	非常勤	
東部振興局	5	1,563.6	923.3	2,486.9	4,753	151	64	15	5	1	
日出水利耕地事務所	6	689.4	280.3	969.7	1,933	84	71	16	3	1	
中部振興局	25	3,295.2	2,569.3	5,864.5	12,478	461	244	72	25	19	
南部振興局	7	341.9	14.2	356.1	1,252	65	77	21	1	2	
豊肥振興局	7	1,842.0	540.0	2,382.0	2,689	154	60	20	11	3	
豊後大野水利耕地事務所	12	2,447.9	761.5	3,209.4	4,785	229	102	36	13	1	
西部振興局	12	1,778.5	405.2	2,183.7	4,676	157	121	31	7	2	
北部振興局	19	8,498.0	1,060.5	9,558.5	16,755	465	230	57	25	18	
連合	1	5,262.2	619.7	5,881.9	8,493	31	12	3	7	0	総代数は議員数
計 (連合を含む)	94	25,718.7	7,174.0	32,892.7	57,814	1,797	981	271	97	47	
計 (連合を除く)	93	20,456.5	6,554.3	27,010.8	49,321	1,766	969	268	90	47	

2 土地改良区の課題

(1) 組織の弱体化の進行

- 組合員の高齢化の進行
- 担い手不足 (耕作放棄地の増加等)
- 施設等の老朽化に伴う維持管理費の増

(2) 不祥事の未然防止、民主的な運営、法令遵守

- 法令、定款、規約、事業計画等の遵守
- 不正・不当行為の予防及びその是正
- 組織強化及び運営改善



3 大分県の取組

(1) 土地改良区の再編整備及び、組織強化の推進

- 「大分県土地改良区統合整備基本計画（平成7年度）」を策定し、再編整備の推進
- H23 計画 △4団体
実績 △1団体（解散による）

(2) 土地改良区等の検査の実施

- H23 実績 農林水産大臣検査 2団体
県知事検査 34団体（本庁12，振興局22）

農業基盤整備資金について

● 概要

農業生産力の増大、生産性の向上を図るための生産基盤の整備や農村環境基盤の整備などに係る費用に対して長期・低利な融資を行う、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫の制度資金です。

農地、牧野の新設、改良、造成及び復旧の事業に係る地元負担部分が融資の対象となります。

さらに、農業集落排水施設の整備などの、生産基盤と一体として行う生活基盤の改善に必要な資金も融資対象となっております。

借入資格者は、土地改良区、農業を営む者、農業協同組合等が対象となります。

借入条件等詳細については、お近くの株式会社日本政策金融公庫（<http://www.jfc.go.jp/>）、農業協同組合等にお問い合わせください。

● 実績

県営事業等の地元負担額の全額又は一部の借入が主になっています。

（単位：千円）

局別	営別	平成22年度借入		平成23年度借入		局別	営別	平成22年度借入		平成23年度借入	
		地区数	資金額	地区数	資金額			地区数	資金額	地区数	資金額
東部	県営					豊後大野	県営	1	7,000		
	団体営						団体営			1	1,740
	災害						災害				
	非補助						非補助				
	計	0	0	0	0		計	1	7,000	1	1,740
日出水利	県営					大野川上流	県営	1	750	1	750
	団体営			1	6,615		団体営				
	災害						災害				
	非補助						非補助				
	計	0	0	1	6,615		計	1	750	1	750
中部	県営	2	17,631	1	9,987	西部	県営	1	1,250	2	4,919
	団体営			1	850		団体営				
	災害						災害				
	非補助						非補助				
	計	2	17,631	2	10,837		計	1	1,250	2	4,919
南部	県営					北部	県営				
	団体営						団体営				
	災害						災害				
	非補助						非補助				
	計	0	0	0	0		計	0	0	0	0
豊肥	県営	2	334	5	1,591	合計	県営	7	26,965	9	17,247
	団体営						団体営			3	9,205
	災害						災害				
	非補助						非補助				
	計	2	334	5	1,591		計	7	26,965	12	26,452

Ⅶ 資料編

大分県の地籍調査事業

昭和26年に国土調査法が制定され、以来全国的には翌年度から実施されていますが、大分県においては、昭和32年度より着手し平成23年度までに18市町村で実施（完了4、休止1、継続13）され、全市町村で実施することとなりました。また調査進度は県全体面積6,340km²のうち国有林等を除外した要調査面積5,777km²に対して3,406.1km²を完了し、進捗率は59.0%です。

年次計画実施状況

H24. 3. 31現在（単位：km²）

区分	特定計画	第1次計画	第2次計画	第3次計画	第4次計画	第5次計画	第6次計画	備考
実施年度	S32～S37	S38～S44	S45～S54	S55～H元	H2～H11	H12～H21	H22～H31	
実施面積	49.18	257.70	620.89	1,046.02	812.13	540.53	79.65	19条5項指定を含む
累計	49.18	306.88	927.77	1,973.79	2,785.92	3,326.45	3,406.10	

平成23年度地籍調査事業実施状況表（振興局毎）

H24. 3. 31現在（単位：km²）

振興局管内	市町村名	市町村全体面積	地籍調査計画面積	調査済面積							進捗率(%)	第6次10ヵ年計画	第6次達成率(%)	19条5項指定済	着手年度	完了年度	備考	
				特定計画	第1次計画	第2次計画	第3次計画	第4次計画	第5次計画	第6次計画								計
東部振興局	国東市	317.84	315.91		27.93	99.91	132.26	47.36	0.34		307.80	100.00		7.01	S39	H12	完了	
	姫島村	6.85	6.85			7.20					7.20	100.00			S51	S54	完了	
	(日出水利)	別府市	125.15	112.38							1.81	1.81	1.61	28.00		H22		
	杵築市	280.01	272.54			53.57	41.41	33.55	24.96	3.45	156.94	57.58	30.00	11.50	5.04	S45		
	日出町	73.23	72.53				11.98	12.67	12.98	3.87	41.50	57.22	19.00	20.37	0.72	S61		
東部振興局合計		803.08	780.21	0.00	27.93	160.68	185.65	93.58	38.28	9.13	515.25	66.04	77.00	11.86	12.77			
中部振興局	大分市	501.28	475.76	18.65	47.87	40.10					106.62	22.41		7.82	S33			
	臼杵市	291.07	275.42					8.70	18.12	2.38	29.20	10.60	14.00	17.00	2.97	H7		
	津久見市	79.54	65.04							2.28	0.71	2.99	4.60	5.00	14.20	0.49	H15	
	由布市	319.16	293.25		27.47	137.22	119.25	4.81			288.75	98.47		4.50	S39	H4	完了	
中部振興局合計		1,191.05	1,109.47	18.65	75.34	177.32	119.25	13.51	20.40	3.09	427.56	38.54	19.00	16.26	15.78			
南部振興局	佐伯市	903.51	751.66	13.36	46.05	85.97	186.28	196.98	111.55	13.31	653.50	86.94	65.00	20.48	4.56	S32		
	南部振興局合計	903.51	751.66	13.36	46.05	85.97	186.28	196.98	111.55	13.31	653.50	86.94	65.00	20.48	4.56			
豊肥振興局	竹田市	477.59	430.87			27.69	71.94	40.74	56.89	9.01	206.27	47.87	61.00	14.77	19.49	S46		
	(豊後大野)	豊後大野市	603.36	537.92			16.11	75.96	71.92	67.87	5.88	237.74	44.20	74.79	7.86	7.76	S46	
	豊肥振興局合計	1,080.95	968.79	0.00	0.00	43.80	147.90	112.66	124.76	14.89	444.01	45.83	135.79	10.97	27.25			
西部振興局	日田市	666.19	640.18		43.34	93.47	340.13	154.31	2.01		633.26	100.00		6.92	S38	H12	完了	
	九重町	271.41	225.60				3.67	66.14	27.92	9.50	107.23	47.53	51.00	18.63	0.36	S63		
	玖珠町	286.44	265.85					19.72	33.33	12.39	65.44	24.62	60.00	20.65	6.98	H3		
西部振興局合計		1,224.04	1,131.63	0.00	43.34	93.47	343.80	240.17	63.26	21.89	805.93	71.22	111.00	19.72	14.26			
北部振興局	中津市	491.15	415.46		11.71	28.16	46.89	72.23	75.40	8.06	242.45	58.36	57.00	14.14	7.80	S42		
	豊後高田市	206.64	205.92	17.17	53.33	31.49	9.91	23.21	36.57	8.87	180.55	87.68	27.21	32.60	6.30	S32		
	宇佐市	439.12	414.22					16.05	28.98	0.26	45.29	10.93	38.00	0.68	2.84	H2		
北部振興局合計		1,136.91	1,035.60	17.17	65.04	59.65	56.80	111.49	140.95	17.19	468.29	45.22	122.21	14.07	16.94			
合計		6,339.54	5,777.36	49.18	257.70	620.89	1,039.68	768.39	499.20	79.50	3,314.54	57.37	530.00	15.00	91.56			

地籍調査と19条5項指定による整備率＝58.96%



凡例	
完了市町村	□
継続市町村	■
休止市町村	■
行政区域	—

(平成24年3月現在)



大分県地籍調査事業実績表

要調査面積 5,777km²
(平成23年まで) 進捗率 59.0%

実施年度	実施市町村	事業量 (km ²)	事業費(円)	19条5項実施		備 考
				市町村数	事業量 (km ²)	
32	2	4.10	1,221,500			(完了市町村 4) 日田市、由布市、国東市、姫島村
33	3	5.78	1,845,150			
34	3	5.90	2,120,950			
35	3	7.32	2,282,670			
36	4	9.56	3,576,000			(実施市町村 13) 別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、日出町、九重町、玖珠町
37	4	16.52	5,526,000			
38	5	29.11	11,691,000			
39	8	37.63	17,341,503			
40	7	38.70	18,774,000			
41	7	38.02	18,651,000			
42	9	33.81	19,818,000			
43	9	40.75	25,824,000			
44	11	39.69	26,478,000			
45	12	40.17	30,936,000			
46	15	47.58	39,147,000			
47	15	47.57	39,498,000			
48	19	56.96	70,275,000			
49	19	59.50	88,074,000			
50	19	58.73	108,000,000			
51	20	58.64	135,231,000			
52	21	75.03	210,708,000			
53	20	89.35	259,476,000			
54	22	87.36	288,426,000			
55	21	91.96	291,618,000			
56	23	92.18	305,529,000			
57	23	100.44	342,792,000			
58	22	105.34	383,070,000			
59	23	107.49	383,880,000			
60	22	122.26	453,015,000	2	5.07	
61	24	111.37	453,676,000			
62	24	104.15	444,212,000			
63	26	102.82	441,816,000	3	0.46	
1	27	101.65	442,940,000	3	0.81	
2	27	90.21	445,000,000	5	0.62	
3	27	81.33	439,148,000			
4	26	77.62	467,584,000	1	0.30	
5	25	79.97	529,360,000	10	3.47	
6	25	83.87	626,612,000	11	14.85	
7	28	90.38	805,532,000	13	13.30	
8	30	83.12	846,688,000			
9	32	70.38	858,098,000	4	3.44	
10	32	57.81	787,000,000	7	6.06	
11	30	53.71	777,936,000	4	1.70	
12	30	53.04	792,264,000	1	0.43	
13	27	55.00	800,000,000	21	23.25	
14	28	51.54	840,000,000	1	0.36	
15	29	53.92	848,000,000	4	2.60	
16	33	55.42	835,000,000	12	5.76	
17	14	51.92	830,000,000	2	0.89	
18	13	48.88	825,000,000			
19	12	46.41	819,000,000	1	2.15	
20	11	41.04	800,000,000	1	0.13	
21	11	42.03	800,000,000	1	5.76	
22	12	42.90	800,000,000	1	0.15	
23	13	36.60	722,300,000			
合 計		3,314.54	21,661,990,773		91.56	

VII 資料編

平成23年度 事業完了地区調書

(県営事業)

(単位：千円)

事業名	ふりがな地区名	市町村名	完了事業費	着工年度	事業内容	備考
経営体育成 基盤整備事業	うさ 宇佐	宇佐市	566,000	H20	暗渠排水工 A=281ha	
	こご 古後	玖珠町	633,000	H17	区画整理工 A=29.8ha	
炭素貯留関連基盤 整備実験事業	だいでい 大いめ明	日田市	35,000	H22	暗渠排水工 A=6.7ha	
かんがい排水事業	つづぐしん 筒口新井路	由布市	689,300	H19	水路工 L=2,846m	H23繰越 (戦略補助、体質強化)
基幹水利施設 保全対策事業	な並 並いし石	豊後高田市	76,512	H21	対策工事：水路工1.0式	H23繰越 (一括)
	ちゅうぶ 中ぶ部	中部振興局管内	204,840	H19	機能保全計画策定1.0式、緊急対応2.0箇所	H23繰越 (一括)
	は豊 うひ肥	竹田市	142,100	H19	機能保全計画策定1.0式、緊急対応1.0箇所	
	ぶんごおお 豊後大野	豊後大野市	273,148	H19	機能保全計画策定1.0式、対策工事3.0箇所	H23繰越 (一括・NN整備)
	ほくぶ 北ぶ部	北部振興局管内	162,200	H19	機能保全計画策定1.0式、対策工事1.0箇所、緊急対応2.0箇所	
	ひじすいり 日出水利	日出水利耕地事務所管内	33,935	H20	機能保全計画策定1.0式、緊急対応2.0箇所	
	なんぶ 南ぶ部	佐伯市	17,625	H20	機能保全計画策定1.0式	
	せいぶ 西ぶ部	西部振興局管内	88,140	H21	機能保全計画策定1.0式	H23繰越 (一括・NN整備)
	うえのはる 上原	宇佐市	15,000	H23	対策工事：水路工 L=118m	H23繰越 (体質強化)
農道保全対策事業	けんなん 県南	佐伯市	301,846	H20	法面保護工 A=12,536.6㎡、側溝工 L=1202.7m 舗装工 L=313m	
	かわち 河内	豊後高田市	187,200	H21	保全対策 1.0式	H23繰越 (一括)
地域用水環境整備 (小水力発電整備)	おおのぼる 大野原	豊後大野市	77,870	H22	小水力発電施設設備1.0式	H23繰越 (一括)
中山間地域総合整備	やまくに 山国	中津市 (山国町)	1,802,000	H13	ほ場整備 A=9.9ha ほか6工種	H23繰越 (一括)
	おおのせいぶ 大野西	豊後大野市	1,625,000	H16	農道 L=4,407m ほか5工種	
防ダム	なおかわ 直川	佐伯市	137,769	H19	洪水調整用施設等更新	
防ダム (地震ため池)	いまみやし 今宮下池	杵築市	115,100	H21	ため池改修 堤体工 L=86.0m	
	ひろせおお 広瀬大池	杵築市	84,330	H21	ため池改修 堤体工 L=78.0m	
	いたぎた 板木溜池	国東市	84,992	H20	ため池改修 堤体工 L=84.3m	
ため池等整備 (危険ため池)	だいにほ 第2細子	佐伯市	61,087	H21	ため池改修 堤体工 L=37.6m	
	なべがた 鍋ヶ谷上池	宇佐市	70,548	H21	ため池改修 堤体工 L=90.0m	
	ひがした ひがしたに谷	大分市	53,250	H21	ため池改修 堤体工 L=43.7m	
	たかやなぎ 高柳	玖珠町	58,020	H20	頭首工改修 自動転倒堰 B=6.5m	
ため池等整備 (河川応急)	くろまつい 黒松井堰	豊後高田市	146,627	H21	頭首工改修 自動転倒堰 B=21.2m	
	しおや しおや屋	国東市	44,100	H23	頭首工改修 自動転倒堰 B=27.6m	
	しもたがわ 下谷川	佐伯市	56,386	H22	頭首工改修 自動転倒堰 B=24.1m	



(団体営事業)

(単位：千円)

事業名	ふりがな 地区名	市町村名	完了事業費	着工年度	事業内容	備考
農村地域情報 基盤整備	しもげ 下毛	中津市	2,464,781	H20	伝送路L=1,050km、センター施設5箇所	
新農業水利システム 保全対策	めいせい 明正	豊後大野市	251,300	H20	保全計画策定1.0式、ゲート改良等1式	H23繰越 (体質強化)
基盤整備促進	くらなり 倉成	杵築市	28,660	H22	水路工 L=1,139m	
	やさか 八坂	杵築市	27,220	H22	農道舗装 L=1,521m	
	やはたも 八幡森	杵築市	5,780	H23	頭首工1.0式、水路工 L=21.0m	
	の野だ 野田	宇佐市	11,700	H23	農業用排水施設1.0式	H23繰越 (プロ交)
	こうちゅう 高城中	杵築市	8,800	H23	水路工 L=95m	H23繰越 (体質強化)

平成22年度 事業完了地区調書

(県営事業)

(単位：千円)

事業名	ふりがな 地区名	市町村名	完了事業費	着工年度	事業内容	備考
経営体育成基盤整備事業 (通作条件整備型)	なかうす 中臼杵	臼杵市	125,736	H22	法面保護工 A=3,249.0m ²	H22繰越 (NN整備)
海岸環境整備事業	くしがは 串ヶ鼻	大分市	922,201	H4	護岸工 L=321.2m、離岸堤工 L=200m	H22繰越 (NN整備)

※NN整備：農山漁村地域整備交付金 一括：地域自主戦略交付金 戦略補助：戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業
 体質強化：農業体質強化基盤整備促進事業（H24年2月制定：23年度第4次補正）
 プロ交：農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

Ⅶ 資料編

平成24年度 新規地区一覧表

事業名	ふりがな地区名	市町村名	事業費(百万円)	主要工事計画
経営体育成基盤整備事業	おがた緒方	豊後大野市	65	暗渠排水 A=19.0ha、用水路 L=310m
経営体育成基盤整備事業 (通作条件整備：基幹農道、保全事業)	おおいちゆうぶ大分中部	由布市	100	舗装改修 L=3,544.5m、橋梁補修 L=24m、道路側溝 L=77.5m
	みやひら宮平	竹田市	177	舗装改修 L=4,894.4m、法面改修 A=2,539.7㎡
	おおのがわちゅうりゅう大野川中流	豊後大野市	320	舗装改修 L=32,600m、法面改修 A=2,817.8㎡、橋梁点検1箇所
	スカイロード	日田市	174	舗装改修 L=6,415.9m、法面改修 A=1,942㎡、道路側溝 L=220m
経営体育成基盤整備事業 (通作条件整備)	だいげんやだい2大原野第2	玖珠郡玖珠町	281	道路工 L=2,100m
中山間地域総合整備事業	たけたなんぶ竹田南部	竹田市	1,114	用水28路線、ほ場8地区、農道1路線、暗排12地区、客土1地区、集道1路線、集排1路線、飲雑1地区
基幹水利施設ストックマネジメント事業	ちゅうぶ2き中部2期	大分市・臼杵市	88	保全計画策定(ソフト)
	ほうひ2き豊肥2期	竹田市・豊後大野市	100	対策工事 水路工 L=1,553m(6路線)
	ぶんごおの2き豊後大野2期	豊後大野市	66	保全計画策定(ソフト)
	せいぶ2き西部2期	日田市・玖珠郡	22	保全計画策定(ソフト)
ため池等整備事業 (危険ため池)	おくさこいけ奥迫池	国東市	98	堤体工 L=118m
	よみかわかみいけ読川上池	国東市	234	堤体工 L=138m
	しもゆぶねためいけ下弓舟溜池	大分市	125	堤体工 L=66m
	かみかげとためいけ上影戸溜池	由布市	76	堤体工 L=52m
	やきやまためいけ焼山溜池	豊後高田市	147	堤体工 L=73m
防災ダム事業 (地震対策ため池：小規模)	おおくぼためいけ大久保溜池	杵築市	92	堤体工 L=29m
地域ため池総合整備事業	いちのお市尾	大分市	6	調査・計画(ソフト) ため池2地区(笠岩溜池外1地区)
	さの佐野	大分市	6	調査・計画(ソフト) ため池2地区(野稲原溜池外1地区)
	みやかわうち宮河内	大分市	6	調査・計画(ソフト) ため池2地区(宮谷溜池外1地区)
	たけたなんぶ竹田南部	竹田市・豊後大野市	46	調査・計画(ソフト) ため池6地区(白水池外5地区)
	ひがしふたがわ東両川	宇佐市	114	中野池(ため池改修一式) 城山上池、城山下池(ハザードマップ整備)
障害防止対策事業	まつき松木	玖珠郡九重町	20	本調査
28地区			3,476	
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	ふじお富士緒	豊後大野市	63	揚水機一式
	はせお長谷緒	豊後大野市	70	水路工 L=6.3km
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	こうちゅう高中	杵築市	9	水路工 L=95m
	しろみず白水	杵築市	54	水路工 L=247m
	くぼ久保	臼杵市	24	水路工 L=743m
5地区			220	
33地区			3,696	

平成23年度 新規地区一覧表 (H23年度第4次補正予算：農業体質強化基盤整備促進事業 (H24年2月制定))

事業名	ふりがな地区名	市町村名	事業費(百万円)	主要工事計画
基幹水利施設ストックマネジメント事業	うえのはる上の原	宇佐市	15	対策工事(水路工 L=118m)
1地区			15	
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	たけた竹田	竹田市	65	水路工 L=1.51km
	ここのえ九重	九重町	54	管路工 L=1.87km
2地区			119	
3地区			134	

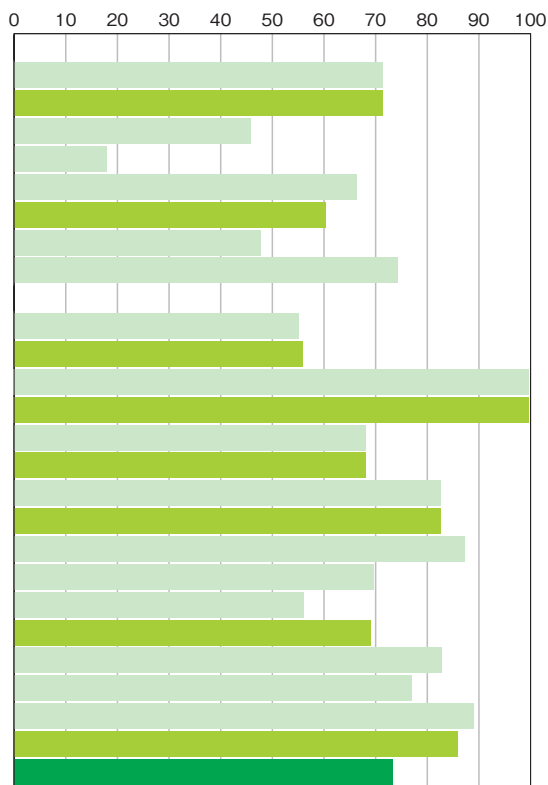
水田の整備率（速報値）

1. 振興局別

平成24年3月31日現在（単位：ha, %）

振興局	項目 市町村	水田 総面積	農振 農用地 (B)	事業化 面積 (C)	整備済 面積 (D)	整備率	
						事業化率 対農用地 (C)/(B)	整備率 対農用地 (D)/(B)
東部振興局	姫島村	7	3	0	0	0.0	0.0
農林基盤部	国東市	2,980	3,153	2,257	2,249	71.6	71.3
	計	2,987	3,156	2,257	2,249	71.5	71.3
東部振興局	日出町	527	541	248	248	45.9	45.8
日出水利	別府市	281	205	37	37	18.0	18.0
	杵築市	2,750	2,775	2,041	1,839	73.5	66.3
	計	3,558	3,521	2,326	2,124	66.1	60.3
中部振興局	大分市	3,220	2,506	1,196	1,197	47.7	47.8
農林基盤部	臼杵市	1,230	1,255	947	933	75.5	74.3
	津久見市	0	0	0	0	0.0	0.0
	由布市	2,740	3,043	1,672	1,673	55.0	55.0
計	7,190	6,803	3,816	3,802	56.1	55.9	
南部振興局	佐伯市	1,470	1,221	1,216	1,218	99.6	99.7
農林基盤部	計	1,470	1,221	1,216	1,218	99.6	99.7
豊肥振興局	竹田市	4,640	4,591	3,391	3,124	73.9	68.0
農林基盤部	計	4,640	4,591	3,391	3,124	73.9	68.0
豊肥振興局	豊後大野市	4,230	4,232	3,483	3,490	82.3	82.5
豊後大野	計	4,230	4,232	3,483	3,490	82.3	82.5
西部振興局	九重町	1,340	968	850	845	87.8	87.3
農林基盤部	玖珠町	1,590	1,376	973	958	70.7	69.6
	日田市	1,920	1,417	897	794	63.3	56.1
	計	4,850	3,761	2,719	2,597	72.3	69.1
北部振興局	中津市	3,100	2,503	2,083	2,072	83.2	82.8
農林基盤部	豊後高田市	1,830	1,608	1,296	1,238	80.6	77.0
	宇佐市	6,940	6,961	6,240	6,193	89.6	89.0
	計	11,870	11,071	9,619	9,504	86.9	85.8
合計		40,800	38,356	28,827	28,108	75.2	73.3

整備率（対農振農用地率）

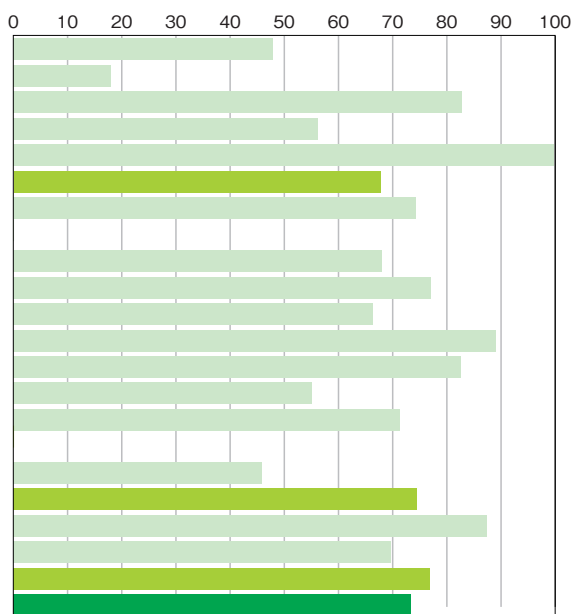


2. 農業地域類型別

平成24年3月31日現在（単位：ha, %）

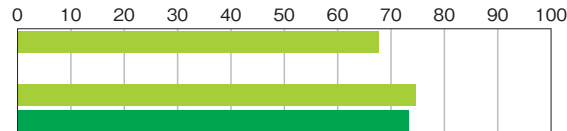
地域類型	項目 市町村	水田 総面積	農振 農用地 (B)	事業化 面積 (C)	整備済 面積 (D)	整備率	
						事業化率 対農用地 (C)/(B)	整備率 対農用地 (D)/(B)
都市的地域	大分市	3,220	2,506	1,196	1,197	47.7	47.8
	別府市	281	205	37	37	18.0	18.0
	中津市	3,100	2,503	2,083	2,072	83.2	82.8
	日田市	1,920	1,417	897	794	63.3	56.1
	佐伯市	1,470	1,221	1,216	1,218	99.6	99.7
	計	9,991	7,852	5,429	5,319	69.1	67.7
中間農業地域	臼杵市	1,230	1,255	947	933	75.5	74.3
	津久見市	0	0	0	0	0.0	0.0
	竹田市	4,640	4,591	3,391	3,124	73.9	68.0
	豊後高田市	1,830	1,608	1,296	1,238	80.6	77.0
	杵築市	2,750	2,775	2,041	1,839	73.5	66.3
	宇佐市	6,940	6,961	6,240	6,193	89.6	89.0
	豊後大野市	4,230	4,232	3,483	3,490	82.3	82.5
	由布市	2,740	3,043	1,672	1,673	55.0	55.0
	国東市	2,980	3,153	2,257	2,249	71.6	71.3
	姫島村	7	3	0	0	0.0	0.0
	日出町	527	541	248	248	45.9	45.8
計	27,874	28,160	21,576	20,987	76.6	74.5	
山間農業地域	九重町	1,340	968	850	845	87.8	87.3
	玖珠町	1,590	1,376	973	958	70.7	69.6
	計	2,930	2,344	1,823	1,803	77.8	76.9
合計		40,800	38,356	28,827	28,108	75.2	73.3

整備率（対農振農用地率）



地域類型	項目	水田 総面積	農振 農用地 (B)	事業化 面積 (C)	整備済 面積 (D)	事業化率 対農用地 (C)/(B)	整備率 対農用地 (D)/(B)
都市的地域		9,991	7,852	5,429	5,319	69.1	67.7
平地農業地域							
中山間地域		30,804	30,504	23,399	22,790	76.7	74.7
計		40,800	38,356	28,827	28,108	75.2	73.3

整備率（対農振農用地率）



※水田総面積 H23.12月発表
平成23年耕地面積・市町村別データ [H23.7.15現在] (農林水産省)
※農振農用地面積 H23.11月発表
平成22年度農業振興地域整備計画の概要 [H22.12.1現在] (大分県農林水産部)

VII 資料編

平成23年度 農業農村整備の進捗状況(おおいた農山漁村活性化戦略2005より)

指標名及び取組事項	地域	基準年	目標年	H23			H24
		H21	H27	目標	実績	達成率	目標
1. 低コストで効率的な生産基盤づくり 指標：ほ場整備済み面積 (ha) 関連事業 ・経営体育成基盤整備事業 ・農村総合整備事業 ・中山間総合整備事業 等	東部	4,369	4,383	4,369	4,373	100	4,375
	中部	3,780	3,828	3,821	3,802	99	3,828
	南部	1,218	1,219	1,218	1,218	100	1,218
	豊肥	6,581	6,737	6,613	6,614	100	6,640
	西部	2,597	2,659	2,625	2,597	99	2,638
	北部	9,496	9,574	9,496	9,504	100	9,507
	(県計)	28,040	28,400	28,142	28,108	100	28,206

指標名及び取組事項	地域	基準年	目標年	H23			H24
		H21	H27	目標	実績	達成率	目標
2. 水田の汎用化対策 指標：排水対策済み水田面積 (ha) 関連事業 ・経営体育成基盤整備事業 ・農村総合整備事業 ・中山間総合整備事業 等	東部	101	188	121	123	102	141
	中部	0	33	0	0	—	0
	南部	7	23	7	7	100	7
	豊肥	45	114	51	50	97	58
	西部	71	156	78	86	109	81
	北部	1,270	1,486	1,409	1,407	100	1,429
	(県計)	1,493	2,000	1,666	1,672	100	1,715

指標名及び取組事項	地域	基準年	目標年	H23			H24
		H21	H27	目標	実績	達成率	目標
3. 農業水利施設の効率的な更新整備 指標：農業水利施設長寿命化計画の策定箇所数 関連事業 ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 等	東部	2	12	10	12	120	12
	中部	12	59	37	49	132	49
	南部	1	2	2	2	100	2
	豊肥	21	119	98	82	84	115
	西部	3	22	3	3	100	3
	北部	7	54	52	95	183	54
	(県計)	46	268	202	243	120	235

指標名及び取組事項	地域	基準年	目標年	H23			H24
		H21	H27	目標	実績	達成率	目標
4. 地域ぐるみの協働活動による農村資源の保全 指標：農地・水保全管理支払制度協定面積 (ha) 関連事業 ・農地・水保全管理支払制度	東部	2,423	2,476	2,385	2,356	99	2,456
	中部	2,840	2,980	2,837	2,837	100	2,930
	南部	808	826	808	803	99	808
	豊肥	4,557	5,248	4,553	4,553	100	5,006
	西部	950	997	942	942	100	997
	北部	4,290	5,473	4,278	4,278	100	5,303
	(県計)	15,868	18,000	15,803	15,769	100	17,500

指標名及び取組事項	地域	基準年	目標年	H23			H24
		H21	H27	目標	実績	達成率	目標
5. 災害に強い農山漁村づくり 指標：ため池改修箇所数 関連事業 ・ため池等整備事業 ・地域ため池総合整備事業 等	東部	117	152	133	137	103	138
	中部	68	89	72	71	99	78
	南部	7	10	8	8	100	10
	豊肥	73	79	74	73	99	75
	西部	10	17	14	11	79	16
	北部	142	163	149	147	99	153
	(県計)	417	510	450	447	99	470

指標名及び取組事項	地域	基準年	目標年	H23			H24
		H21	H27	目標	実績	達成率	目標
6. 再生可能エネルギー等の利活用 指標：小水力発電施設整備箇所数 関連事業 ・小水力発電施設整備事業	東部	0	0	0	0	—	0
	中部	0	1	0	0	—	0
	南部	0	0	0	0	—	0
	豊肥	4	6	5	5	100	5
	西部	0	1	0	0	—	0
	北部	0	0	0	0	—	0
	(県計)	4	8	5	5	100	5



平成23年度 取組状況写真

農村整備計画課・農村基盤整備課



農業農村整備事業 写真パネル展と講演会
H24. 1. 16 (大分空港ターミナル)

東部振興局



「21haの水田を潤す転倒ゲートの完成」
農業用河川工作物応急対策事業（塩屋地区）

VII 資料編

東部振興局（日出水利耕地事務所）



「地域全体の防災安全度向上」
防災ダム事業（今宮下池地区）

中部振興局



基礎工事



コンクリート打設



右岸側完成

「生まれ変わる馬代頭首工」
農業用河川工作物応急対策事業（馬代地区）



南部振興局



「今年の水はしよわねえで！」
ため池等整備事業（第2細子地区）

豊肥振興局



「おじいちゃんの田んぼが広がる！」
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業（米納地区）

Ⅶ 資料編

豊肥振興局（豊後大野水利耕地事務所）



「土砂吐のゲート化で管理効率の向上（長谷緒頭首工）」
中山間地域総合整備事業（豊後大野西部地区）

豊肥振興局（大野川上流開発事業事務所）



「完成！尾元歩道橋」
中山間地域総合整備事業（荻地区）



西部 振興局



「基盤整備が完成し、農事組合法人「ここ」の新たな営農がここからスタート！」
経営体育成基盤整備事業（古後地区）

北部 振興局



(シートパイプ施工現場)

「高校生への出前授業」
経営体育成基盤整備事業（宇佐地区）

おおいたの農業農村整備(平成24年度版)

編集・発行者 大分県農林水産部
農村整備計画課・農村基盤整備課
〒870-8501
大分市大手町3-1-1
TEL.506-3705(直通)

印刷所 (株)エポックアート
